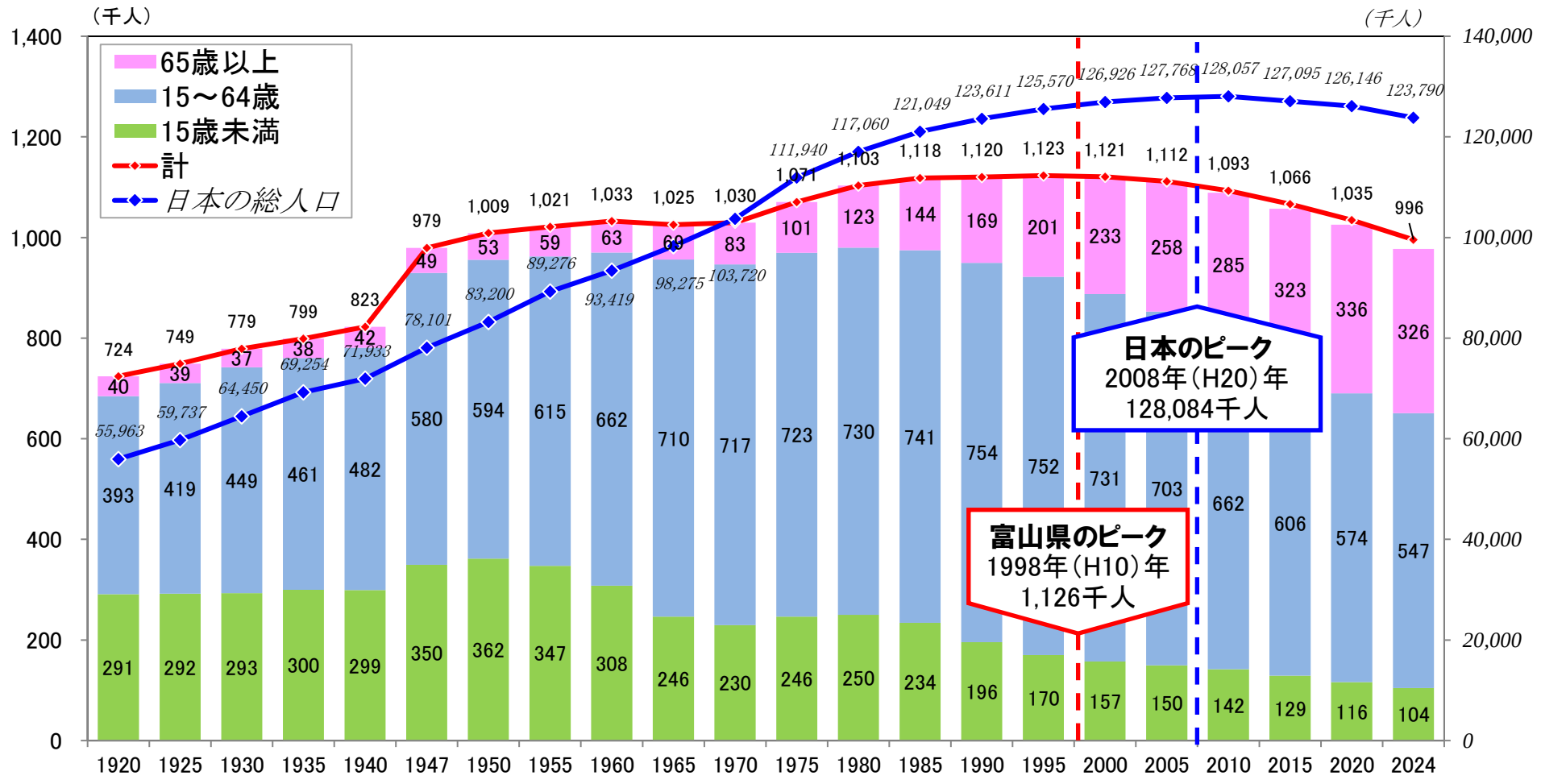
資料 3

基礎データ

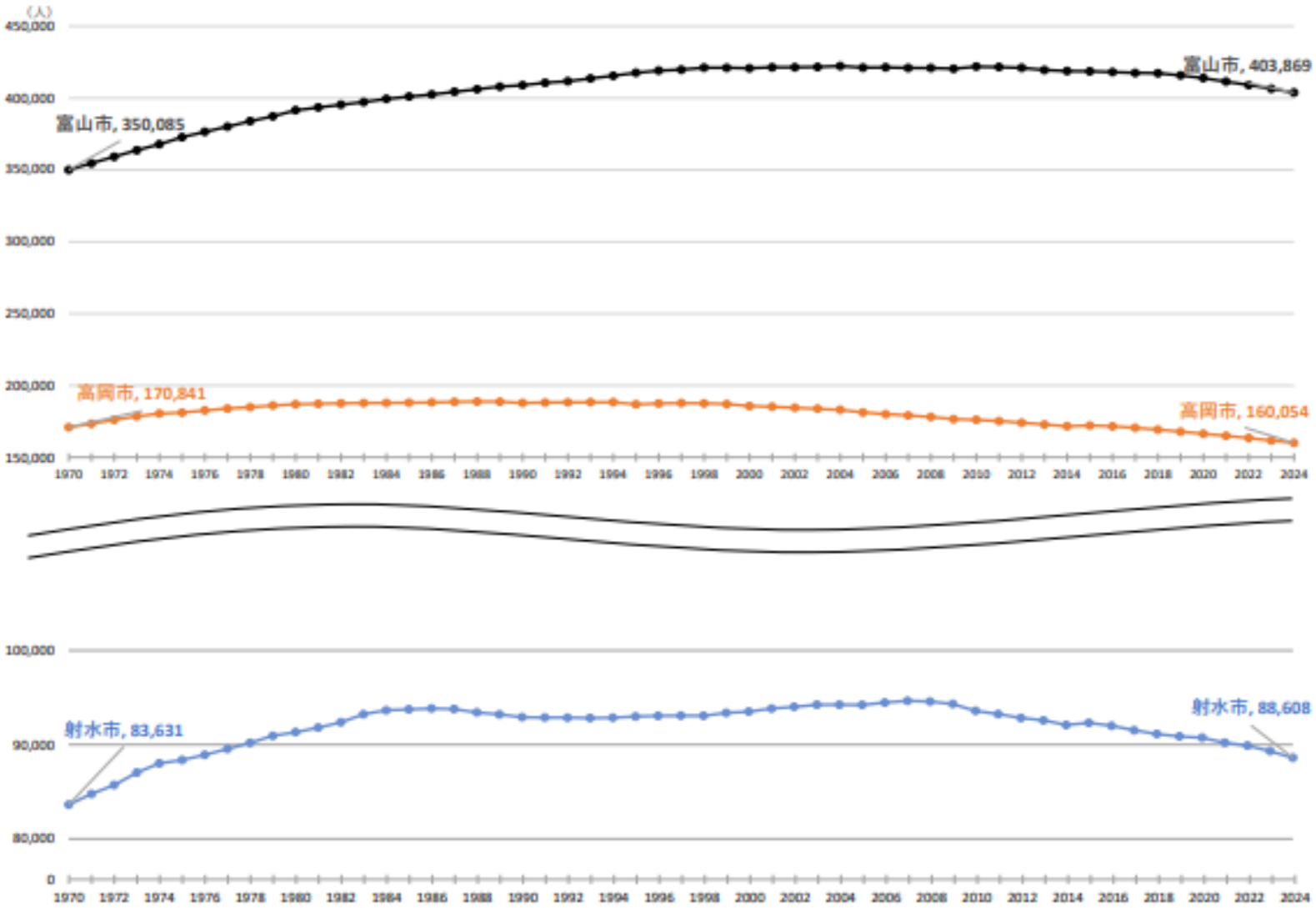
県内人口の推移（全体）

・富山県の人口は、全国より 10年早い 1998（H10）年をピークに減少に転じる。
・年齢３区分別の人口構成では、65歳以上が拡大する一方、15歳未満は減少が続いており、人口構成が変化。



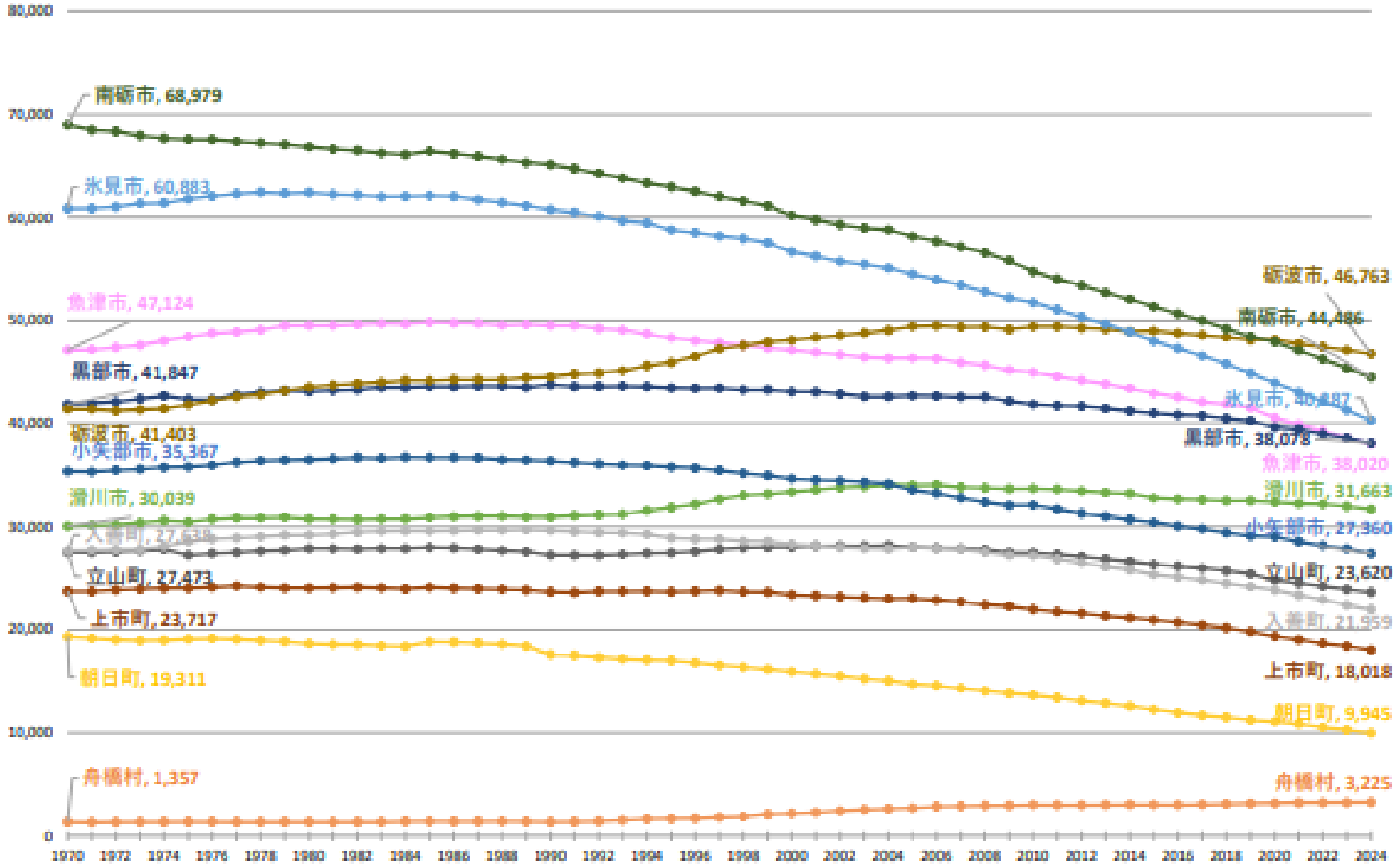
（出典）総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」（いずれも各年10月1日現在）

県内人口の推移（市町村別①）



（出典）総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

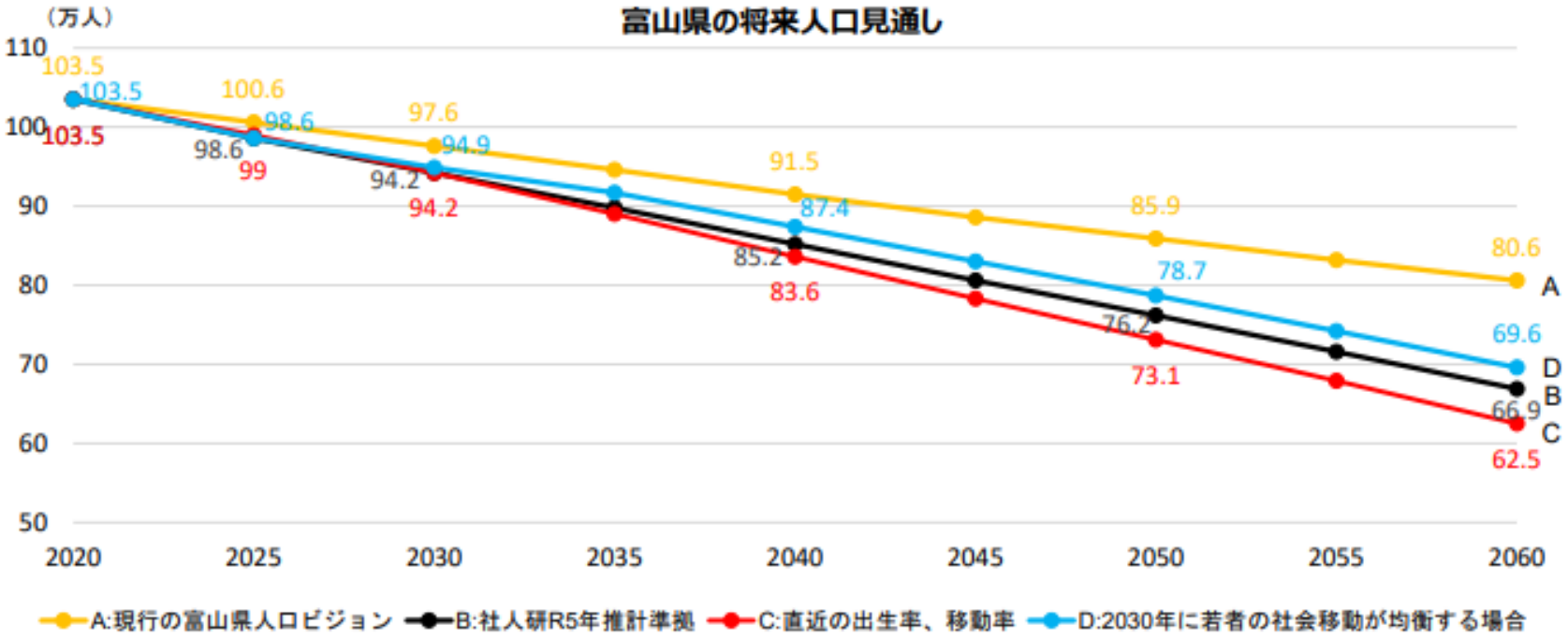
県内人口の推移（市町村別②）



（出典）総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

将来推計（富山県・全体）

○国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計や直近の指標を用いて試算した結果、
　富山県の将来人口は2060年には60万人台まで減少する見込み
○2030年に若年世代の社会移動が均衡する場合、2060年に約70万人となる見込み



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】
A：現行の富山県人口ビジョン…自然増減：2030年：1.9　2040年：2.07、社会増減：2020年までに若者（15～34歳）の移動均衡
B：社人研R5年推計準拠…自然増減：2025年：1.31、2030年：1.35、2035年：1.39、2045年：1.40、2050年以降：1.40程度で推移
　　社会増減：2025～2030年の間に転入超過に転じ、以降継続
C：直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減：社人研推計(R5年推計）による2025年の出生率（1.31）が継続
（現行の水準が継続すると仮定）　　社会増減：独自試算（2023年富山県人口移動調査をもとに試算）した2023年の移動率が今後も継続
D：2030年に若者の社会移動が均衡するとして試算…自然増減：社人研推計（R５年推計）に準拠
　　社会増減：2023年の15～34歳の転出超過数(※)が段階的に縮小（※2020人。総務省「2023年住民基本台帳人口移動報告」より）

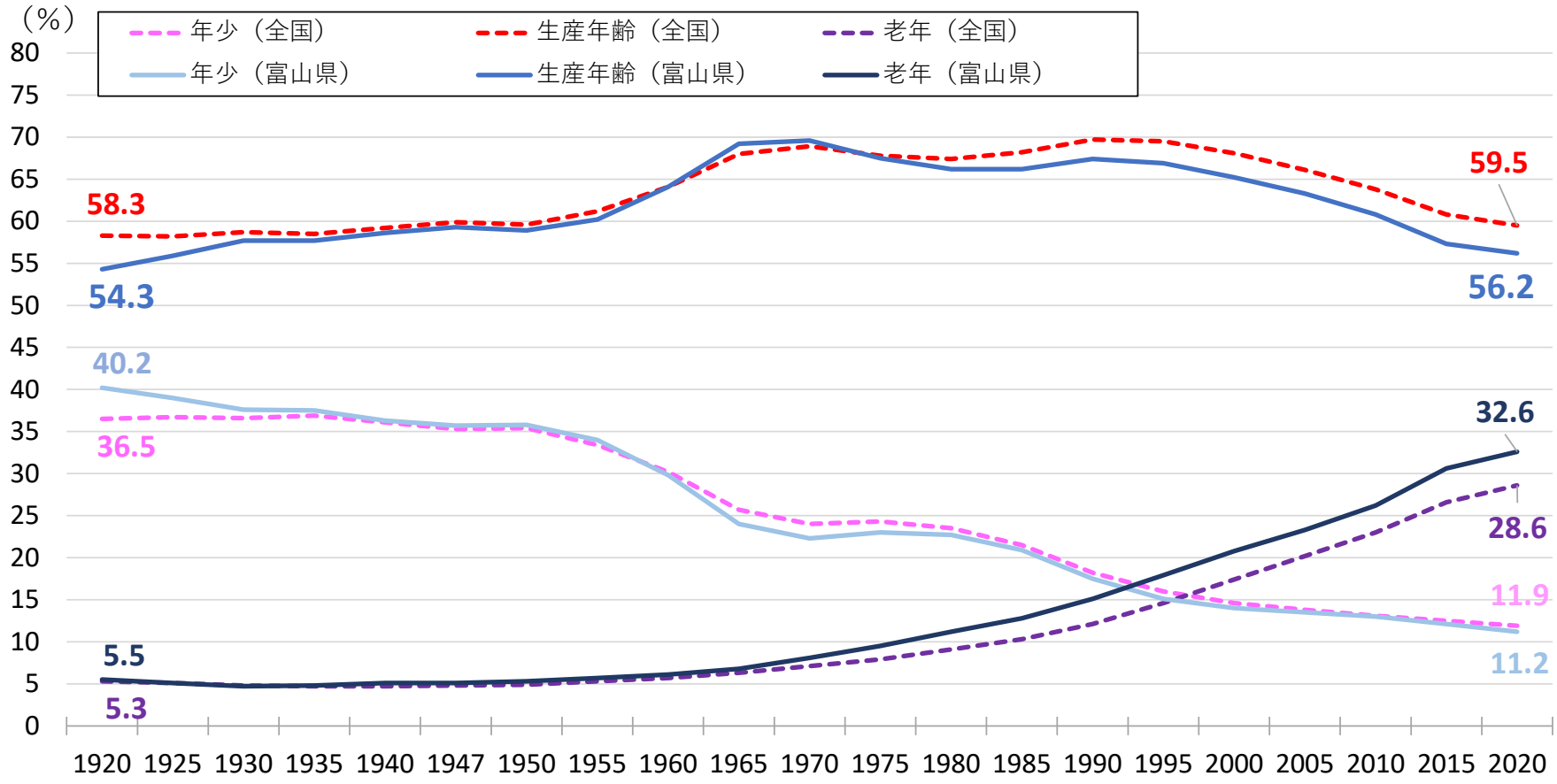
将来推計（市町村別）

県内市町村の将来人口増減指数（2020年＝100とした場合）

	2020	2030	2040	2050	2060
富山市	100.0	93.6	87.8	81.7	74.7
高岡市	100.0	91.4	81.5	71.7	61.8
魚津市	100.0	88.5	76.7	65.3	54.3
氷見市	100.0	80.8	64.5	50.0	37.6
滑川市	100.0	94.0	86.9	79.4	71.2
黒部市	100.0	91.9	83.0	74.1	64.8
砺波市	100.0	93.7	86.6	78.4	69.1
小矢部市	100.0	85.1	72.0	59.6	48.5
南砺市	100.0	82.6	67.5	54.2	42.7
射水市	100.0	93.5	85.7	77.7	69.2
舟橋村	100.0	101.1	101.2	98.2	92.0
上市町	100.0	85.8	71.1	57.3	44.7
立山町	100.0	89.3	77.9	66.6	55.6
入善町	100.0	83.7	69.8	56.8	44.9
朝日町	100.0	79.1	60.6	45.4	32.8

年齢３区分別人口の推移

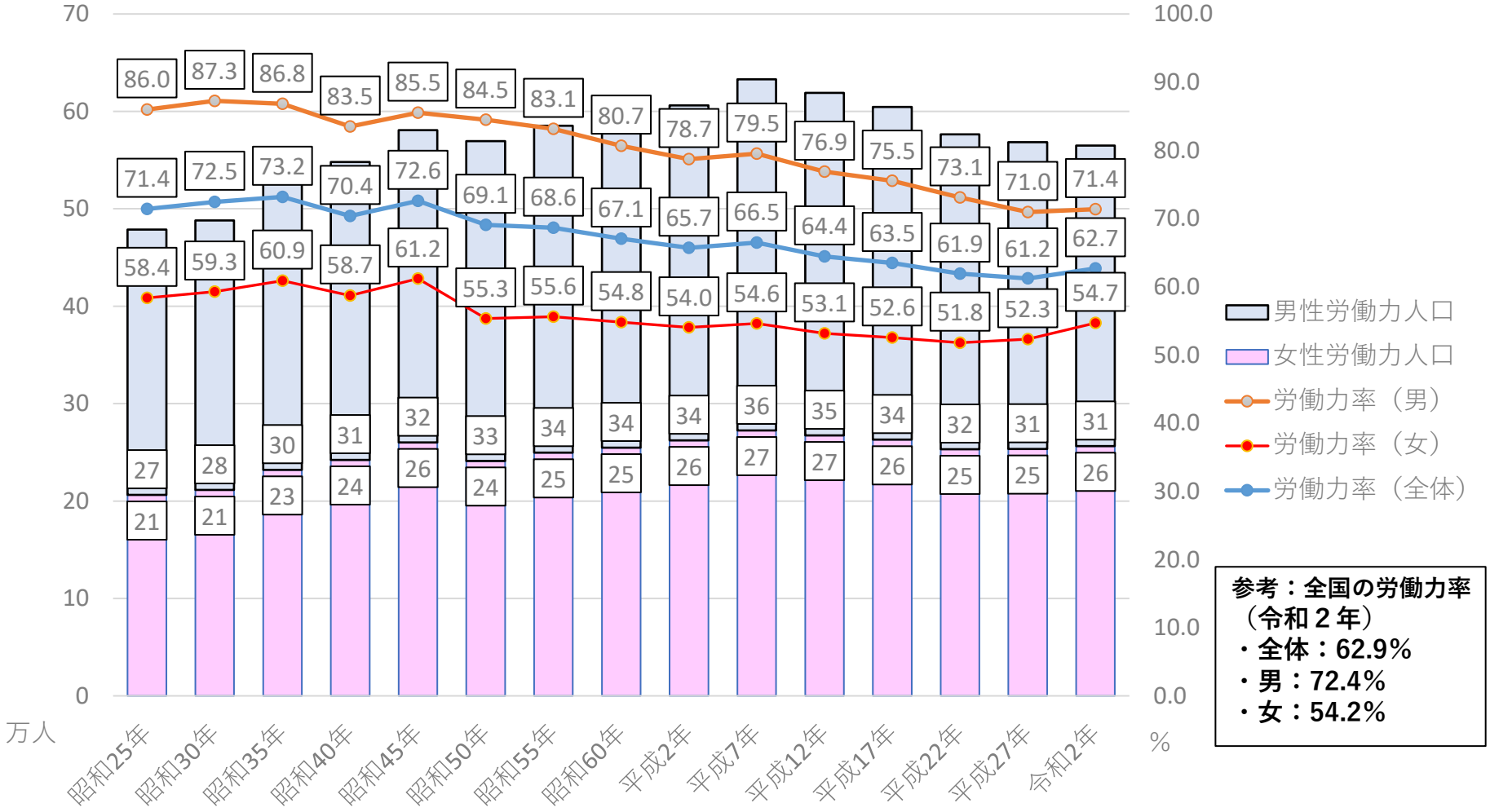
・全国、富山県ともに、15歳未満の「年少人口」割合は減少し、65歳以上の「老年人口」割合は上昇。
・また、労働力を支える15～64歳の「生産年齢人口」の割合は、1990年代から急速に減少。



（出典）総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

本県の労働力人口と労働力率の推移

・労働力率は、全体的にやや下降・横ばい傾向で推移。女性の労働力率（54.7%）は全国平均（54.2%）をやや上回る。

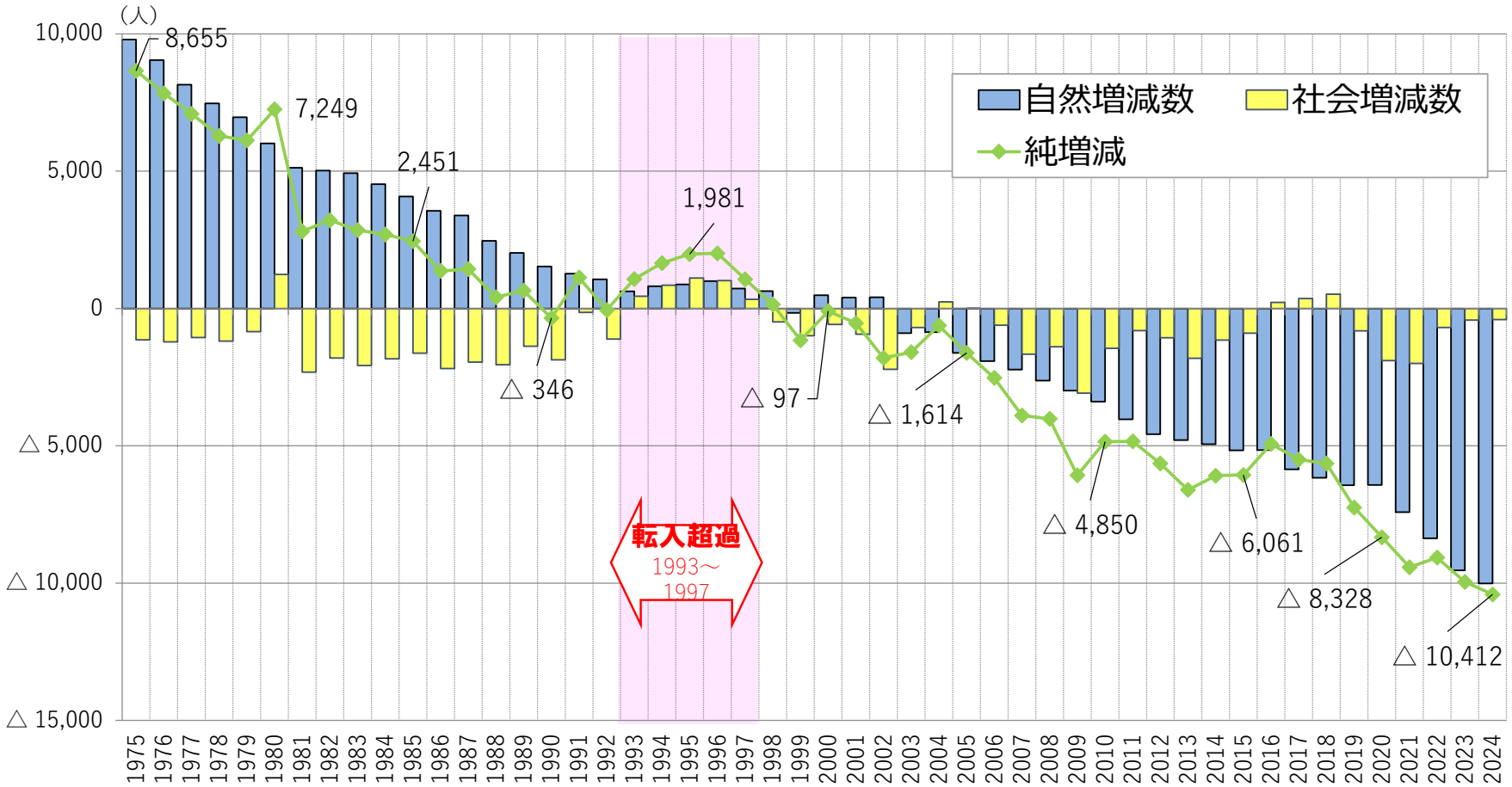


参考：全国の労働力率（令和２年）
- **全体：62.9%**
- **男：72.4%**
- **女：54.2%**

（出典）国勢調査

本県の社会増減と自然増減の推移

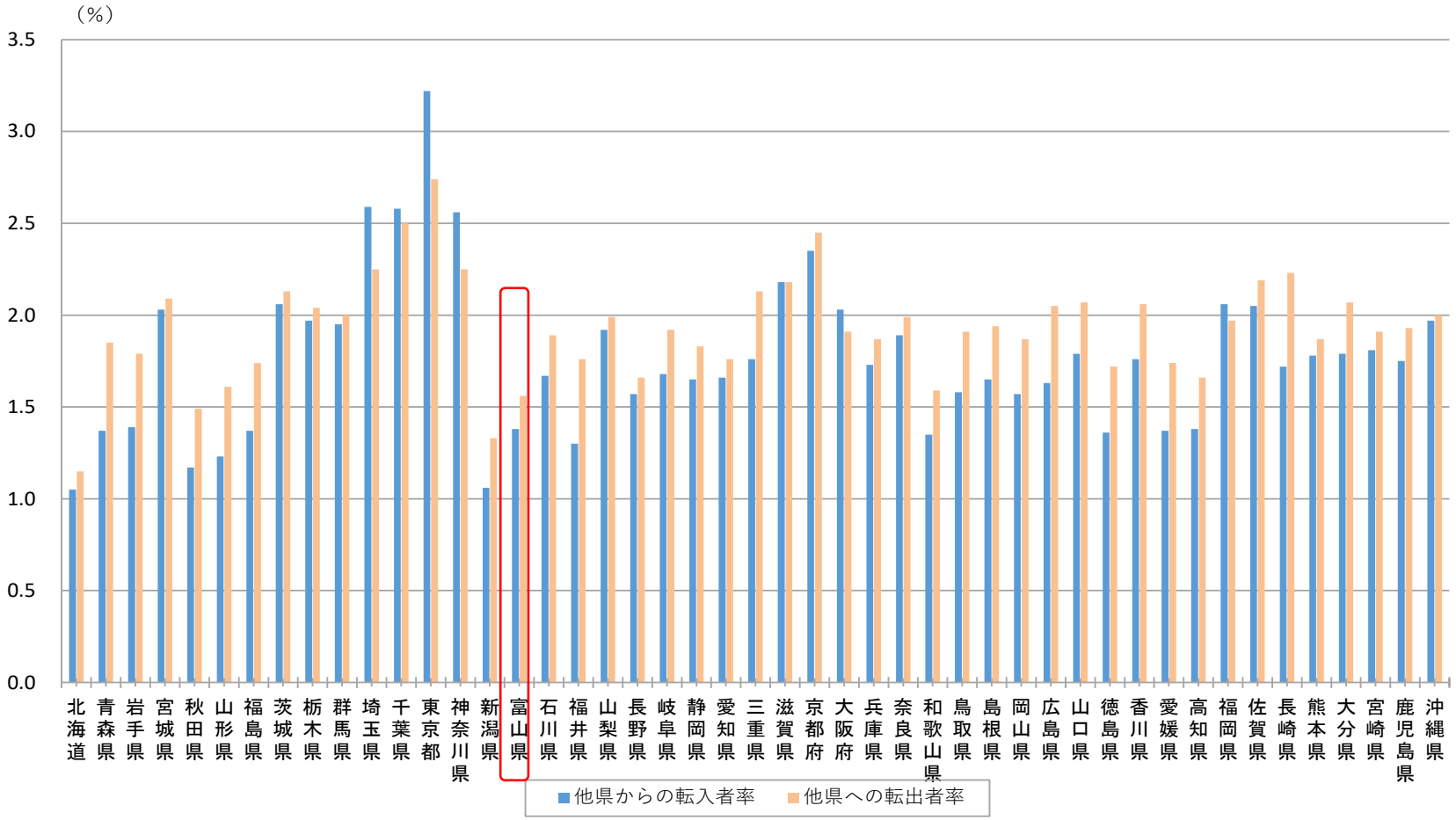
・1993 年～1997 年にかけて、転入超過（社会増）となり人口が増加傾向となったものの、1998 年に再び転出超過（社会減）に転じ、出生数の減少とあいまって、以降は、人口減少に歯止めがかからない状態が続いている。



（出典）富山県「人口統計資料集」

社会移動の全国比較

・本県の社会移動数（転入数、転出数）は、他県と比べて低い状況にある。
・ 2023 年（R5）の移動率は、転入が 1.38%、転出が 1.56%であり、転入は全国で 11 番目に、転出は全国で 4 番目に低い値となっている。

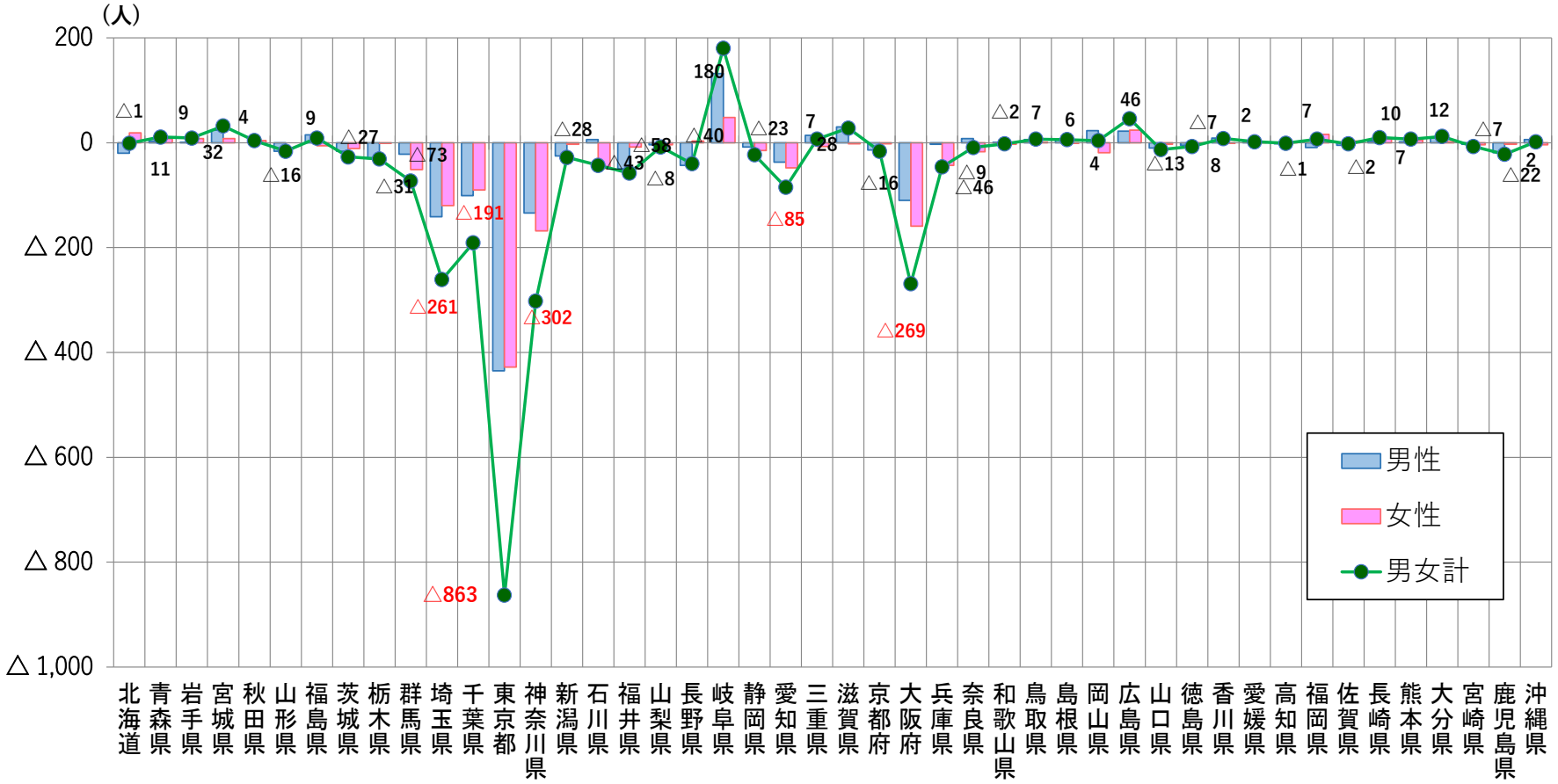


（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（令和５年）」

本県と他都道府県との人口移動①

① 都道府県別の転出入

・2023年（R5）に本県からの転出超過数が最も多いのは、東京都（△863）で、次いで神奈川（△302）、大阪府（△269）、埼玉県（△261）、千葉県（△191）の順となっている。

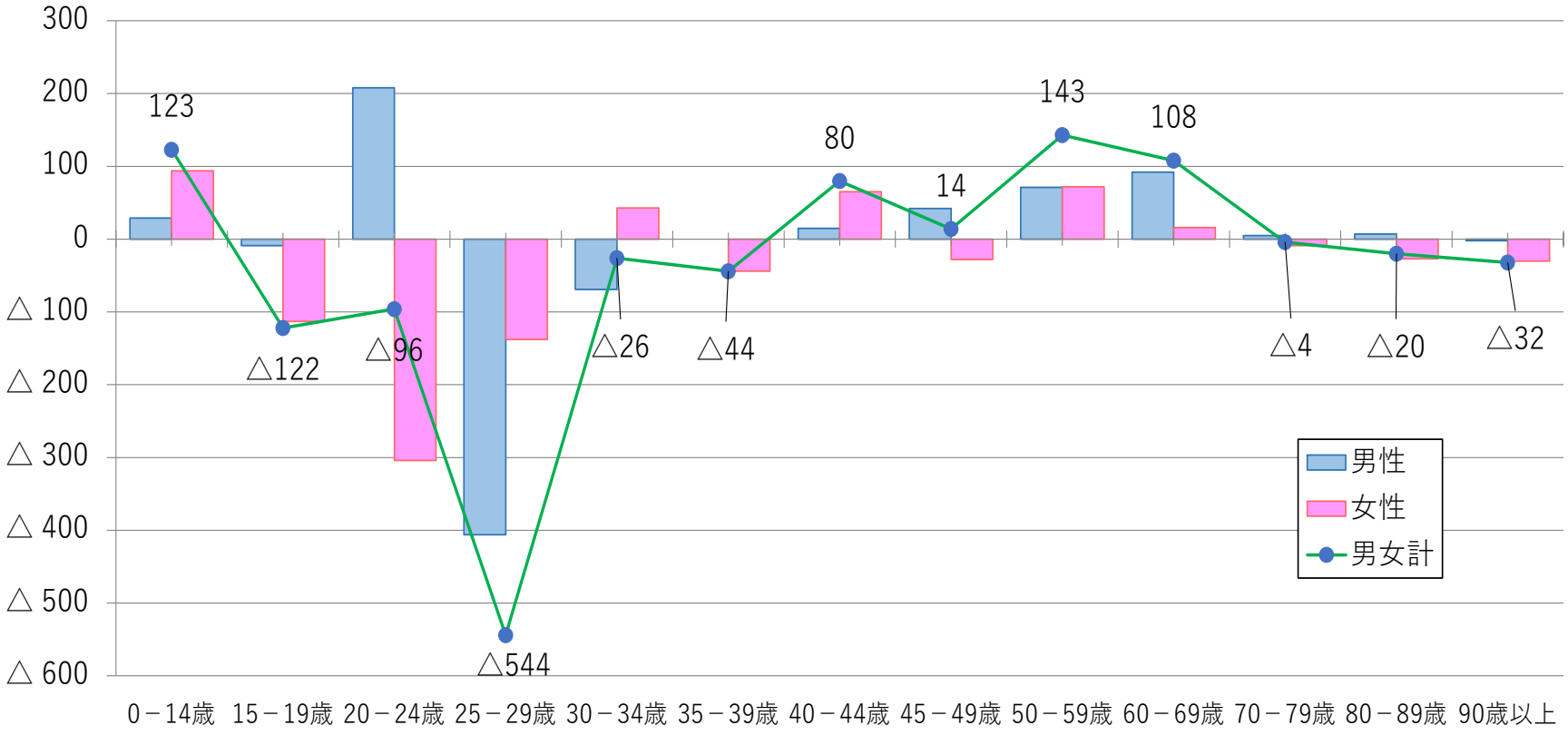


（出典）富山県「人口移動調査」（令和４年10月1日～令和５年9月30日）

本県と他都道府県との人口移動②

② 年齢別の他都道府県への人口移動（年齢別）

・本県では「15-19歳」「20-24歳」で転出超過が続いており、特に「20-24歳」女性の転出超過数が大きくなっている。



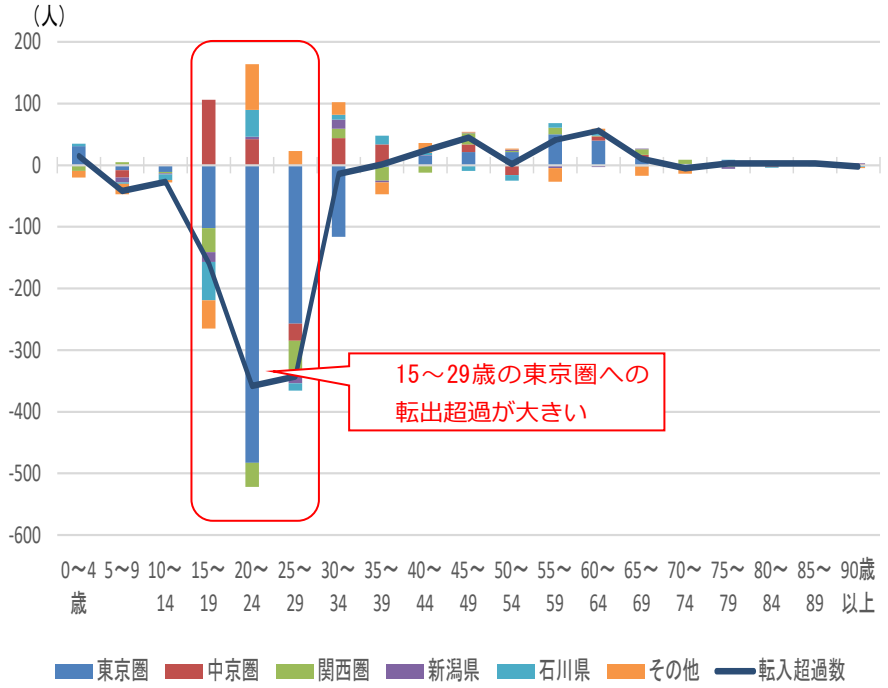
（出典）富山県「人口移動調査」（令和４年10月1日～令和５年9月30日）

本県と他都道府県との人口移動③

③　直近年次の年齢別・エリア別の人口移動

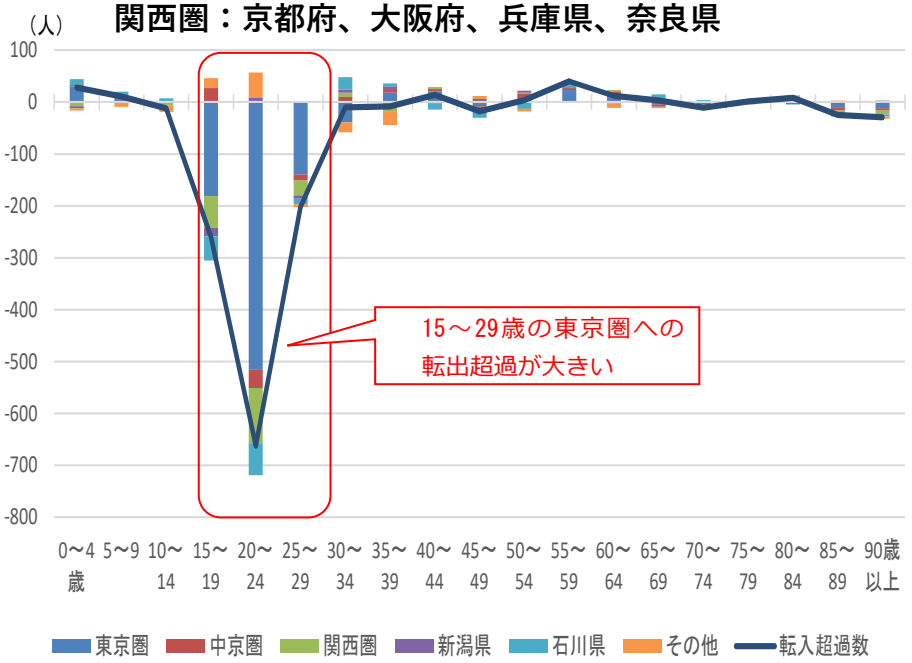
・2023年（R5）の住民基本台帳人口移動報告によると、富山県では、「15-19歳」「20-24歳」「25-29歳」の「東京圏」への転出超過が顕著。「15-19歳」は男女ともに100人以上の転出超過、「20-24歳」では500人以上の転出超過となっている。

・また、男性の場合、「15-19歳」の石川県への転出超過、女性の場合、「15-19歳」「20-24歳」の「関西圏」への転出超過も目立っている。



男性：2023年の年齢別・エリア別の人口移動

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中京圏：岐阜県、愛知県、三重県
関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

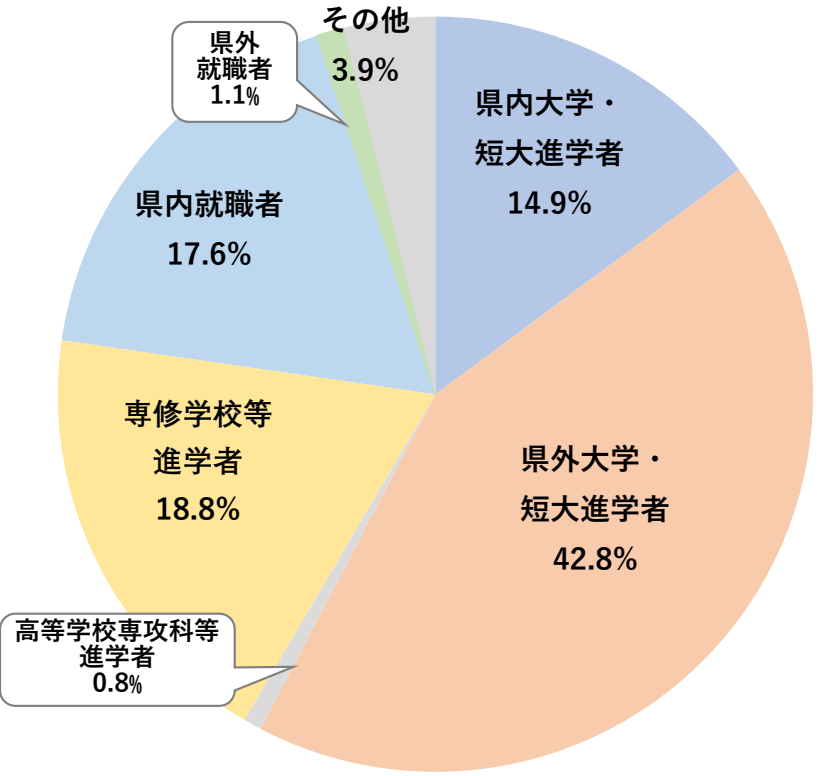


女性：2023年の年齢別・エリア別の人口移動

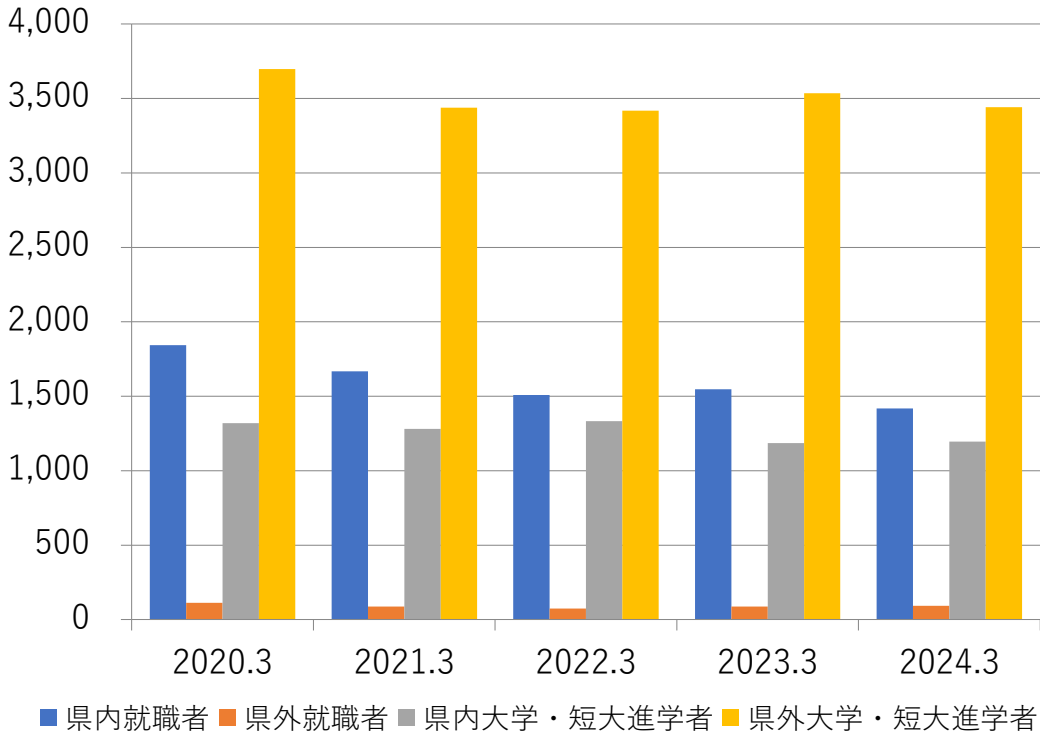
（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

本県の高校卒業生の進路先

・2024年（R6）3月の県内高等学校卒業者8,040人のうち大学等進学者数は4,699人、大学等進学率は58.4％で、全国第19位となっている。就職者数は1,510人で、就職率は18.8％、うち県内就職割合は93.9％で全国第2位となっている。



県内高校生の進路状況別割合
（2024.3月卒業者）

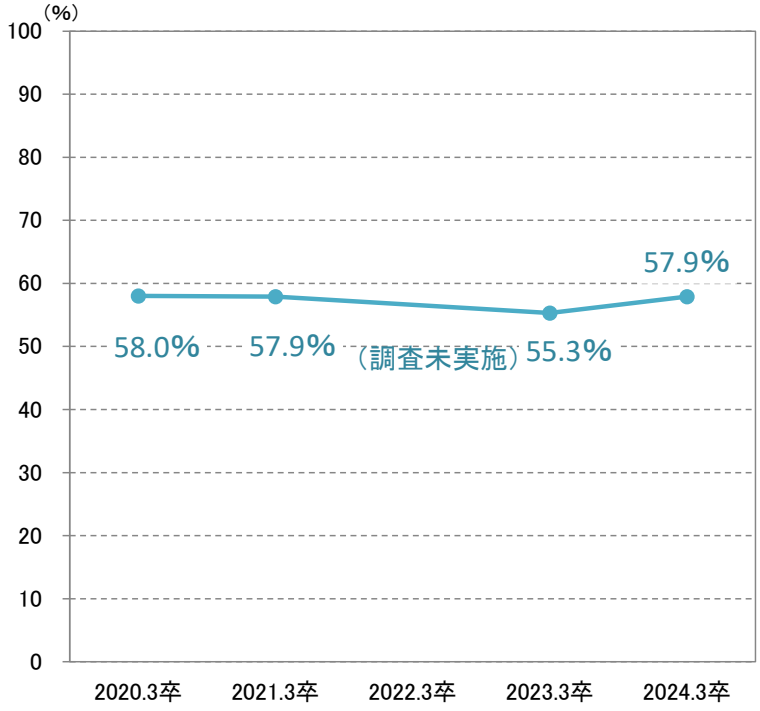


県内高校生の大学・短大進学者数、
就職者数の推移

（出典）富山県「県内高等学校卒業者進路状況調査」より作成

Uターン就職率　県内大学等卒業生　就職状況

・県外大学等卒業者のＵターン就職率は、概ね６割程度で推移。また、直近の県内大学卒業生の就職状況を見ると、県内出身者の県内就職率は79.8％と高いが、県外出身者の県内就職率は17.3％と低い状況にある。
・大学等卒業生の県外への就職は、20歳代の転出超過の大きな要因であるとみられることから、県内就職率の上昇は本県の社会動態の均衡にあたり大きな課題であるといえる。



←本県出身の県外大学等卒業者のＵターン就職率

↓県内大学卒業生の県内就職の割合

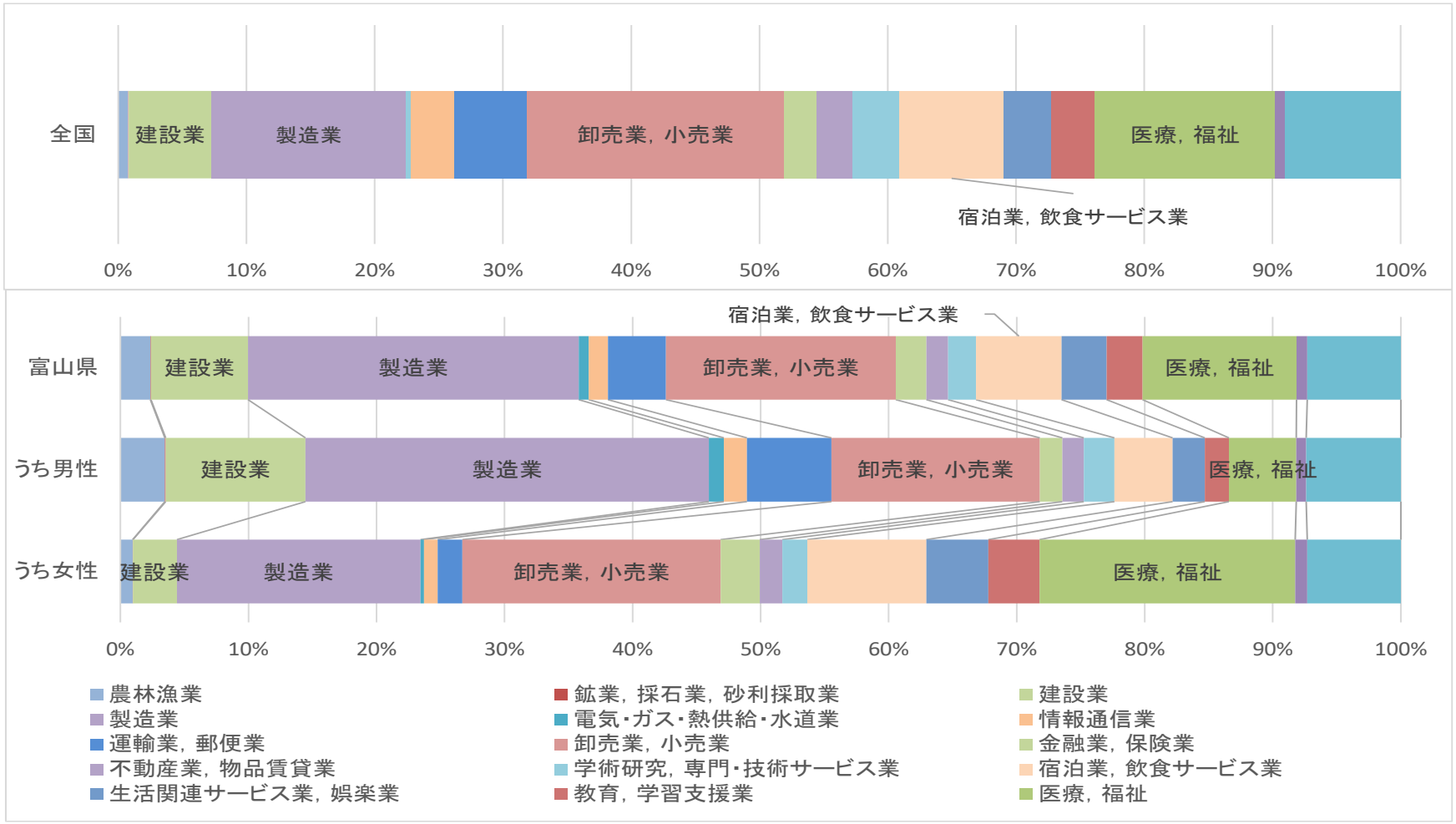
県内出身者 →県内就職	県内出身者 →県外就職	県外出身者 →県内就職	県外出身者 →県外就職
580人	147人	163人	777人
79.8%		17.3%	

(全体)
卒業生　1,667人
県内就職　743人
44.6%

（出典）富山県労働政策課調べ

産業大分類別従業者数の構成比

・従業者数では、「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療、福祉」が多く、特に「医療、福祉」では女性が占める割合が大きい。
・全国と比較すると「製造業」の割合が比較的大きい。

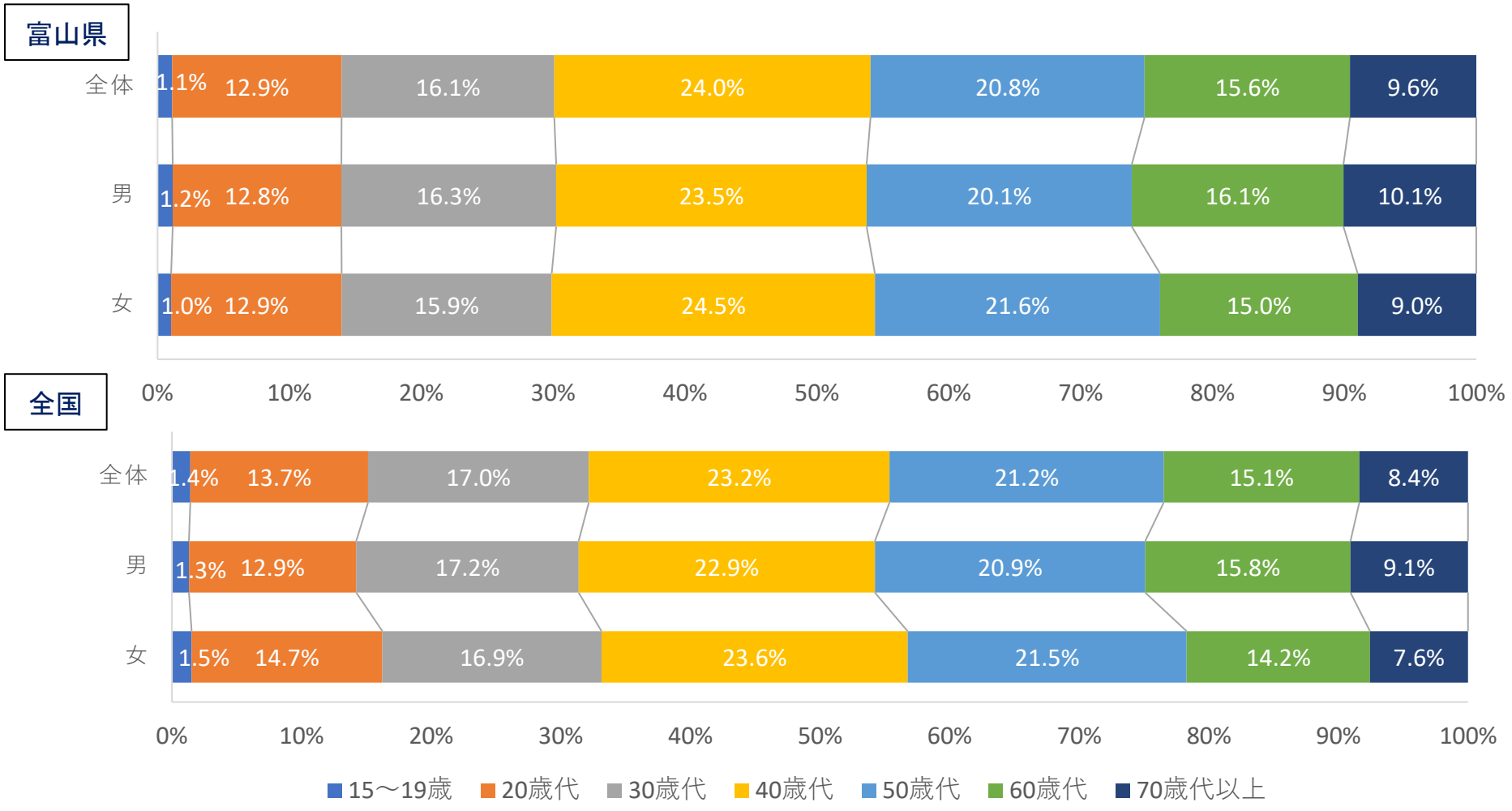


令和３年の産業別従業者数の構成比（全国、富山県）

（出典）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

労働力人口の年齢構成

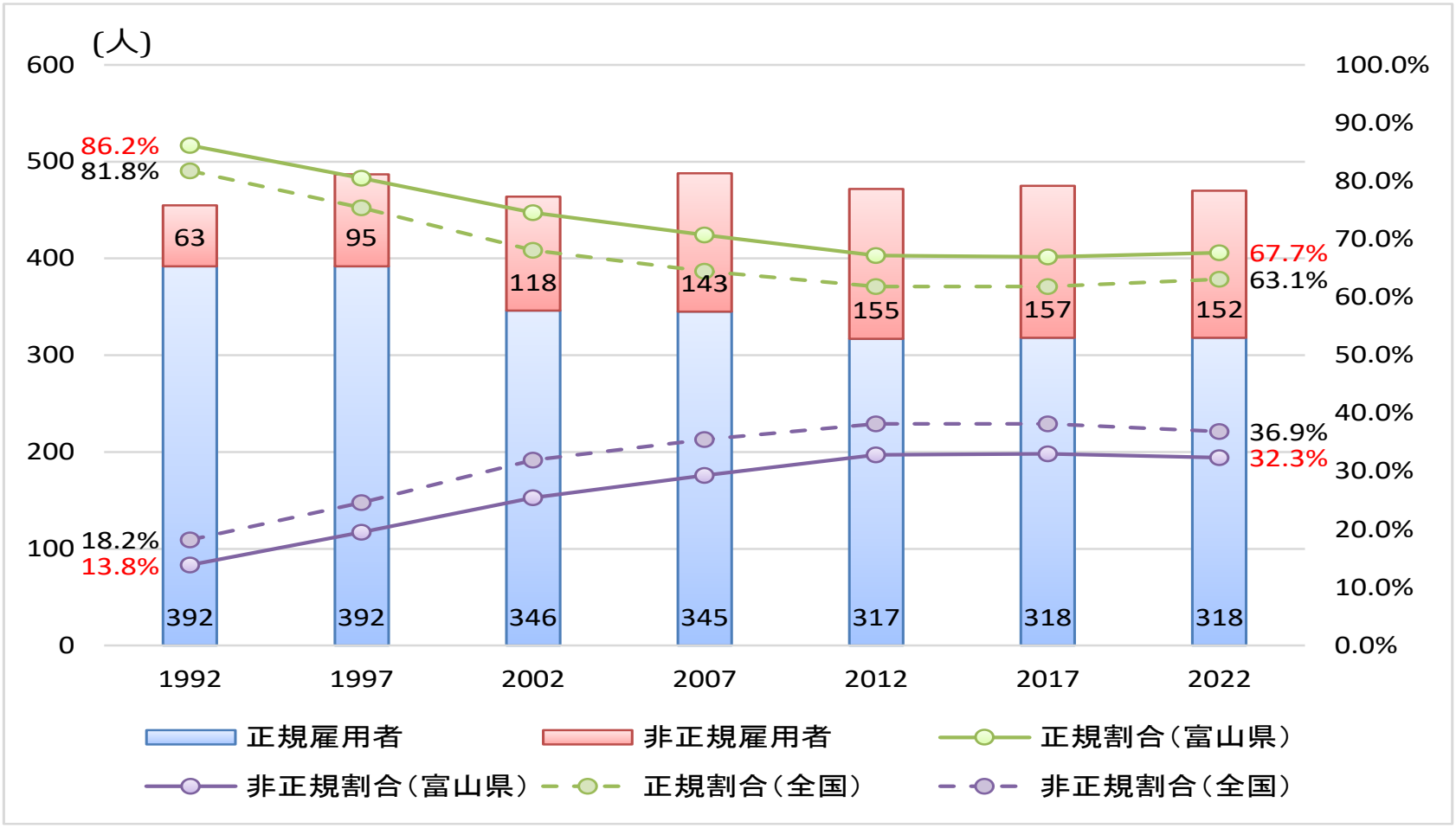
・労働力人口の年齢構成は、富山県、全国ともに、40歳・50歳代の割合が高い。
・富山県は全国と比べると、50歳代以降割合がやや高い。



（出典）令和２年　国勢調査

本県の正規・非正規雇用者数の推移

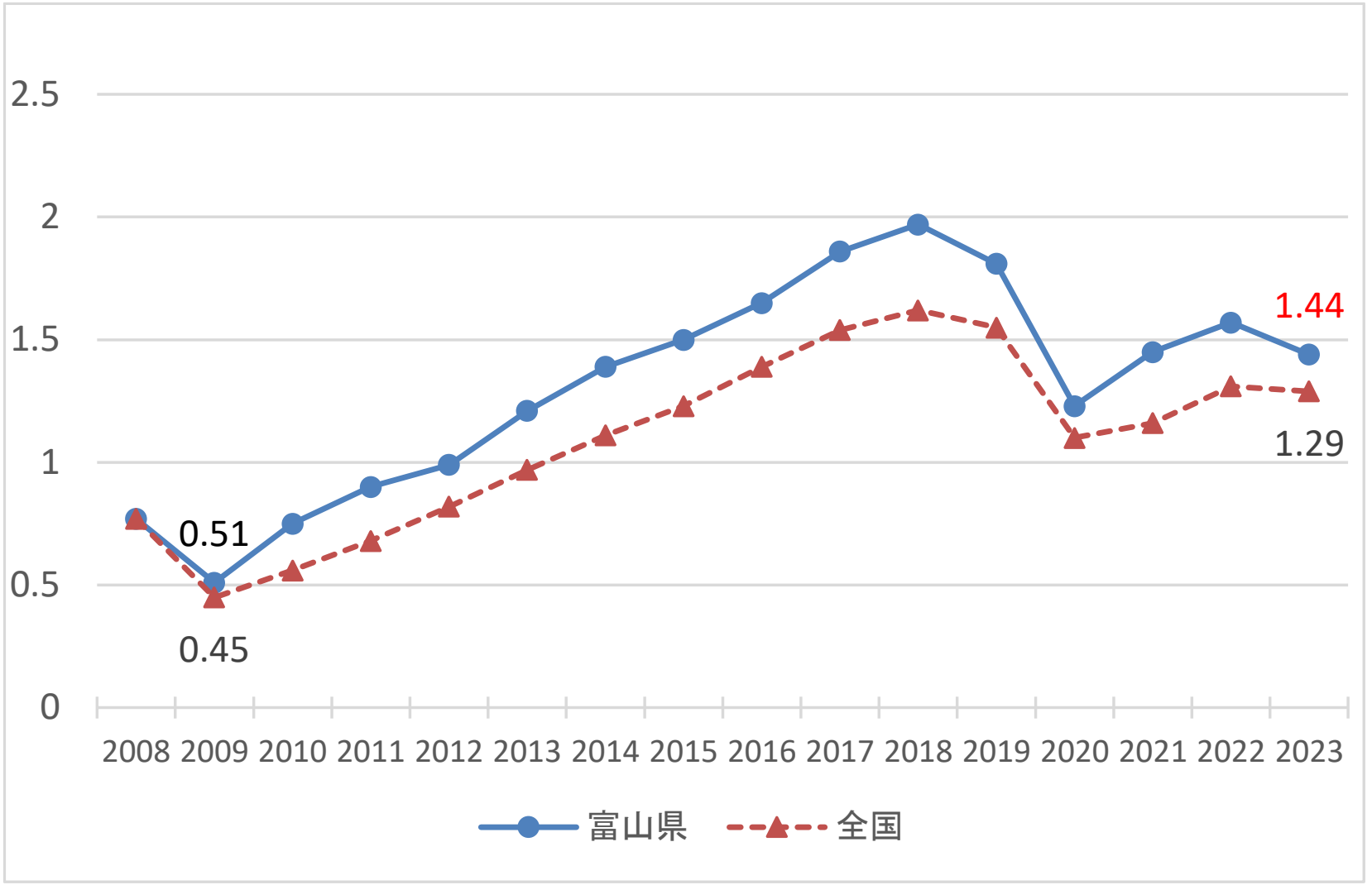
・パート・アルバイトや派遣社員等の非正規雇用者は増加傾向にある。
・雇用者（役員等を除く）に占める正規雇用者の割合は、2022年（R4）は67.7%（全国63.1%）で全国１位となっている。



（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

本県の有効求人倍率の推移

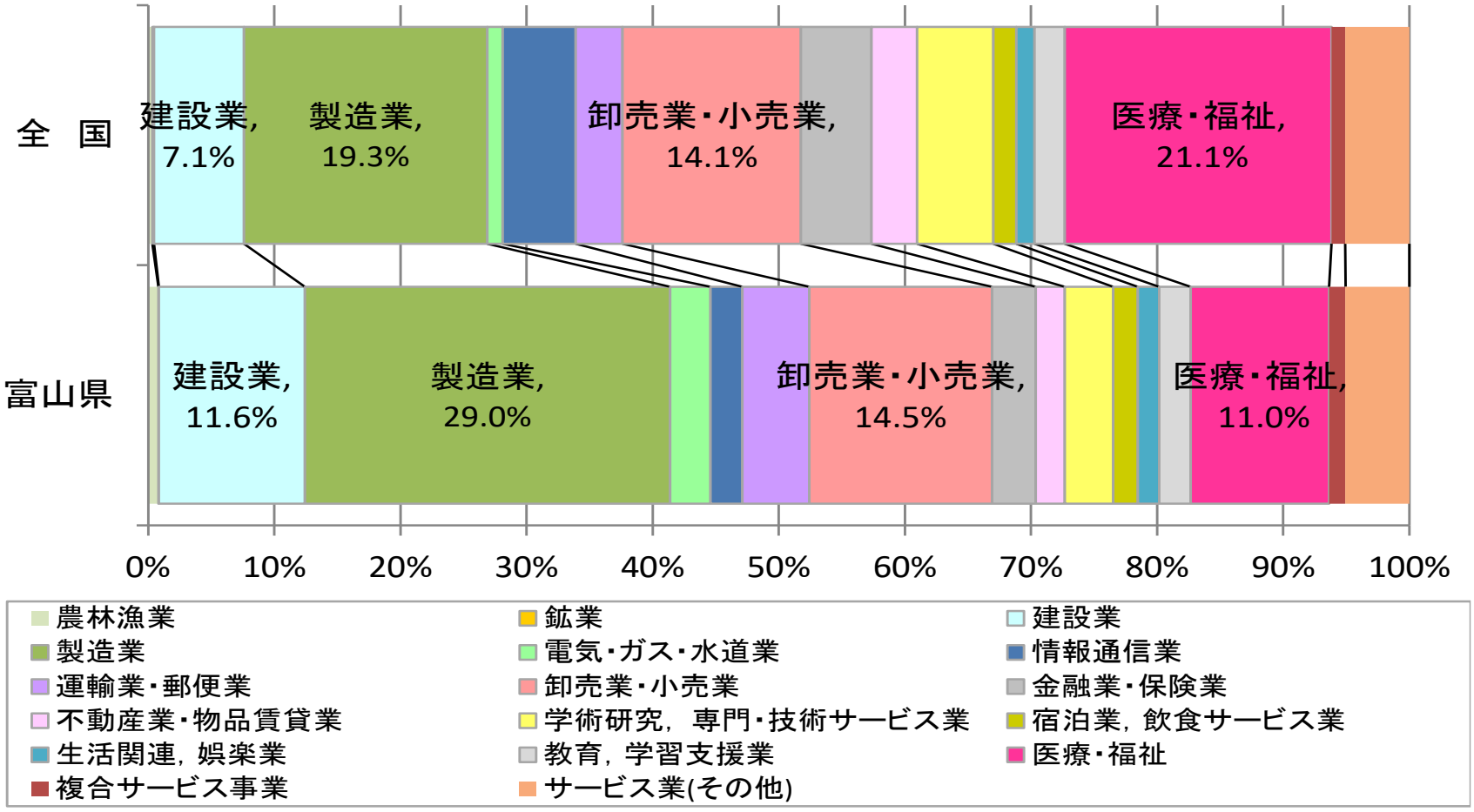
・R5 年度平均の本県の有効求人倍率は 1.44 倍で、20H21年度を底に上昇傾向。



（出典）富山労働局発表「雇用情勢」

本県の産業構造（産業別付加価値額）

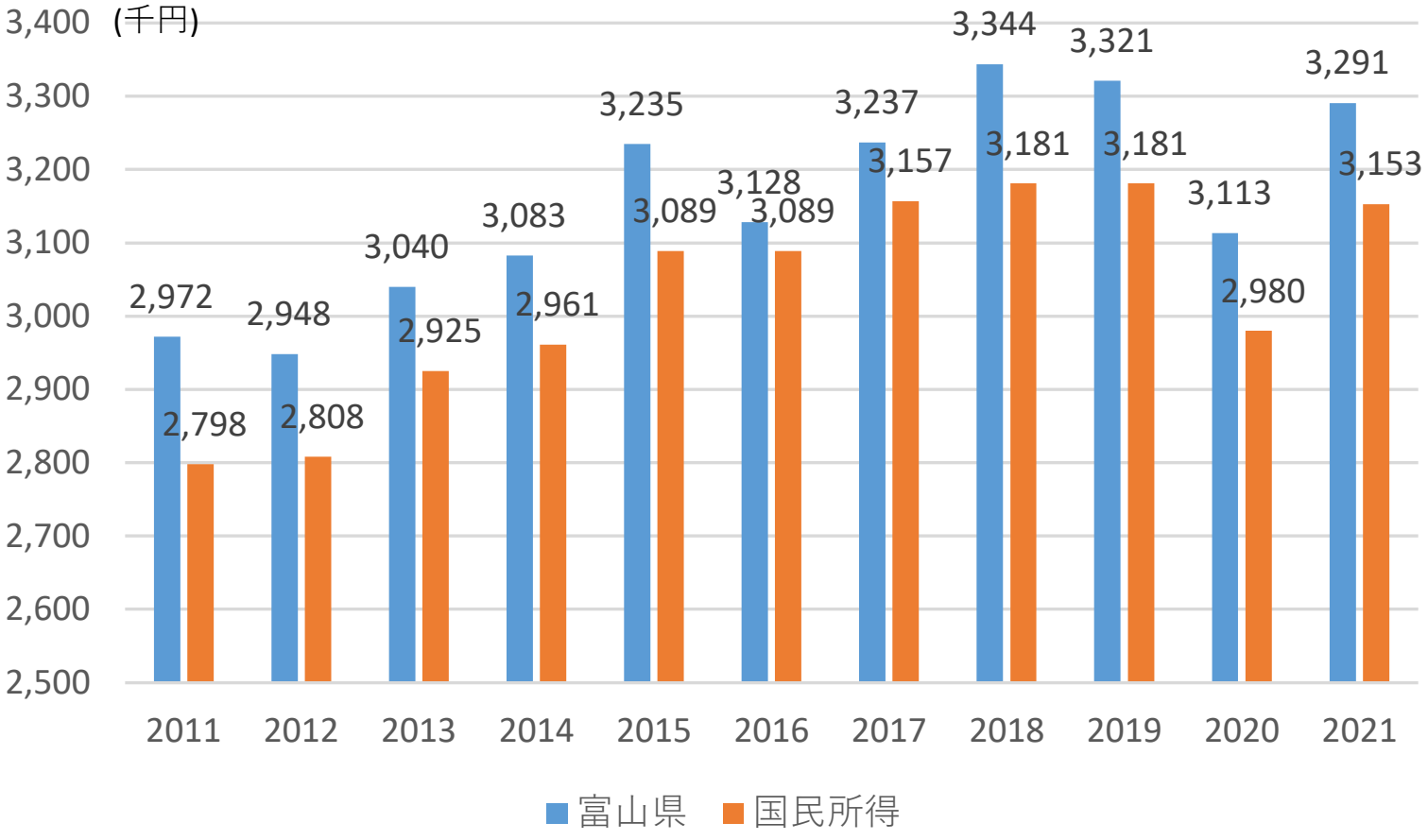
・本県の付加価値額（R３）の産業別構成比をみると、製造業が全体の３割近くを占めており、また、卸売業・小売業、建設業が比較的大きなウェイトを占めています。これらの構成比は、全国と比べても高い状態にある。
・製造業については、化学や金属製品の生産用機械器具の構成比が、全国と比べて高い状態。



（出典）総務省・経済産業省「令和３年経済センサス活動調査」をもとに富山県作成

本県の県民所得

・2021年度（Ｒ３年度）の県民所得（名目）を県人口で割った１人あたり県民所得は3,291千円となっており、全国と比較しても高い水準にある。

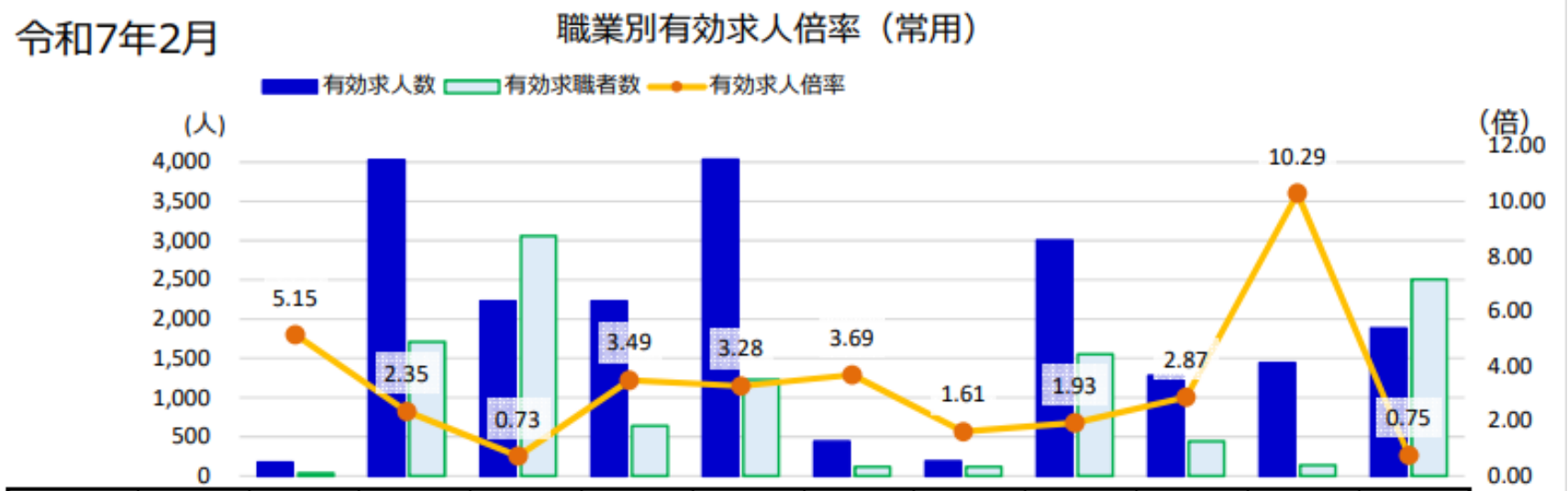


（出典）内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、富山県「令和３年度富山県民経済計算」

本県の職種別の求人倍率①

・職種別の有効求人倍率でみると、求人・求職の母数に差はあるものの、建設・採掘従事者、サービス職業従事者、管理的職業従事者、保安職業従事者等は１倍を大きく上回っている。

令和7年2月



	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
有効求人数	20,919	175	4,027	2,228	2,229	4,032	439	190	2,999	1,276	1,441	1,883
有効求職者数	14,466	34	1,712	3,060	639	1,231	119	118	1,554	445	140	2,503
有効求人倍率	1.45	5.15	2.35	0.73	3.49	3.28	3.69	1.61	1.93	2.87	10.29	0.75

（注）1.パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く原数値。常用計。
2.職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。
3.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

（出典）富山労働市場ニュース（令和７年２月）＜富山労働局＞

本県の職種別の求人倍率②

（令和7年2月）　　富山労働局　職業安定部

職業別		有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
職業計		14,466	20,919	1.45
A	管理的職業従事者	34	175	5.15
B	専門的・技術的職業従事者	1,712	4,027	2.35
07	製造技術者（開発）	56	148	2.64
08	製造技術者（開発を除く）	91	129	1.42
09	建築・土木・測量技術者	82	822	10.02
10	情報処理・通信技術者	203	155	0.76
11	その他の技術者	13	64	4.92
12	医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	25	79	3.16
13	保健師，助産師，看護師	391	967	2.47
14	医療技術者	78	335	4.29
15	その他の保健医療従事者	67	111	1.66
16	社会福祉専門職業従事者	277	747	2.70
22	美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者	208	33	0.16
05.06.17～21.23.24	その他の専門的職業	221	437	1.98
C	事務従事者	3,060	2,228	0.73
25	一般事務従事者	2,590	1,489	0.57
26	会計事務従事者	164	264	1.61
27	生産関連事務従事者	78	167	2.14
28	営業・販売事務従事者	104	210	2.02
29	外勤事務従事者	1	12	12.00
30	運輸・郵便事務従事者	12	45	3.75
31	事務用機器操作員	111	41	0.37
D	販売従事者	639	2,229	3.49
32	商品販売従事者	391	1,362	3.48
33	販売類似職業従事者	14	109	7.79
34	営業職業従事者	234	758	3.24
E	サービス職業従事者	1,231	4,032	3.28
35	家庭生活支援サービス職業従事者	5	8	1.60
36	介護サービス職業従事者	421	1,808	4.29
37	保健医療サービス職業従事者	45	199	4.42
38	生活衛生サービス職業従事者	56	318	5.68
39	飲食物調理従事者	368	814	2.21
40	接客・給仕職業従事者	176	614	3.49
41	居住施設・ビル等管理人	51	30	0.59
42	その他のサービス職業従事者	109	241	2.21
F	保安職業従事者	119	439	3.69
G	農林漁業従事者	118	190	1.61

（出典）富山労働市場ニュース（令和７年２月）＜富山労働局＞

本県の職種別の求人倍率③

（令和7年2月）　　富山労働局　職業安定部

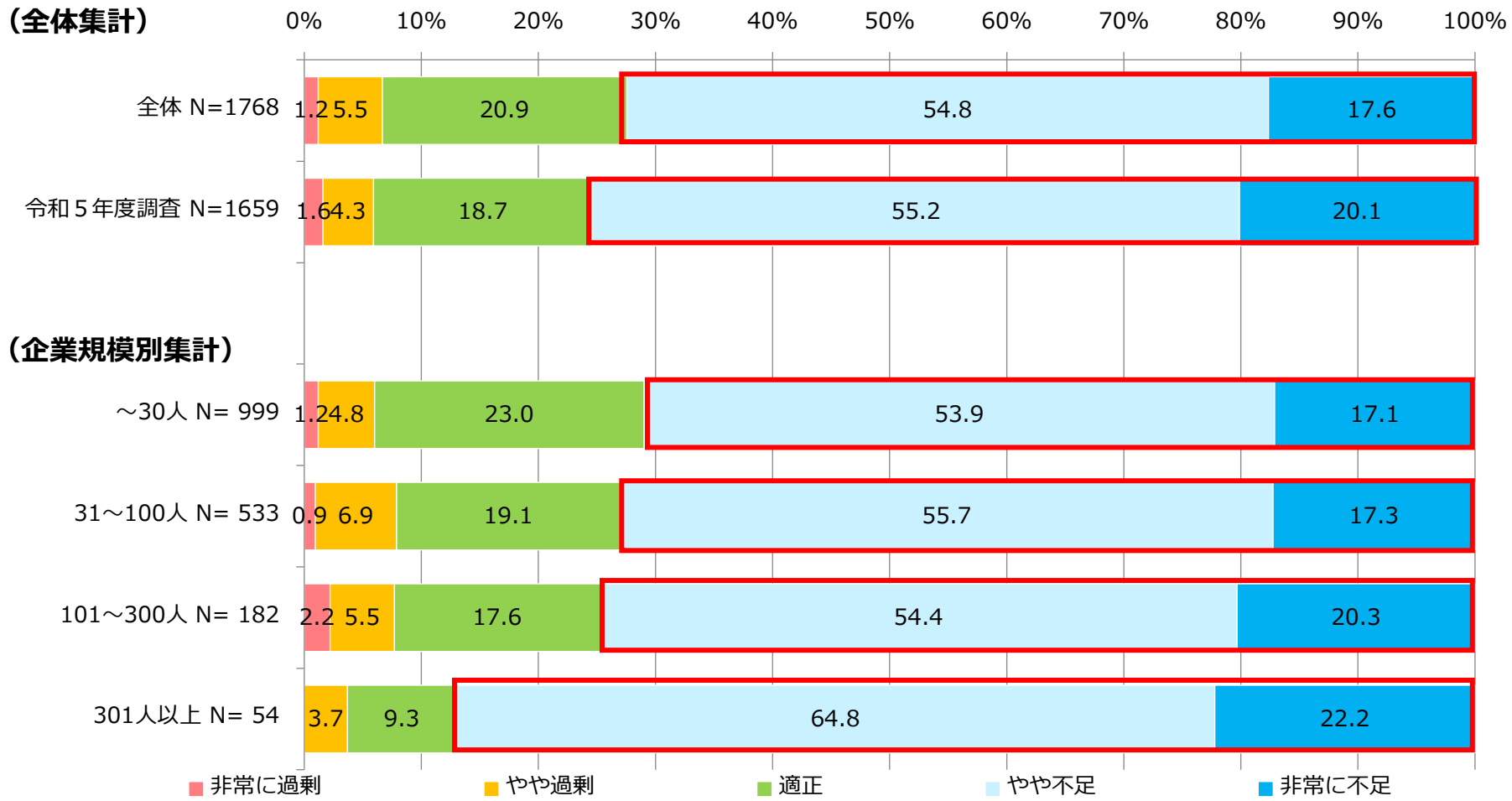
職業別		有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
H	生産工程従事者	1,554	2,999	1.93
49	生産設備制御・監視従事者（金属製品）	61	71	1.16
50	生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	61	156	2.56
51	機械組立設備制御・監視従事者	15	8	0.53
52	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	333	696	2.09
53	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	461	1,073	2.33
54	機械組立従事者	125	211	1.69
55	機械整備・修理従事者	85	356	4.19
56	製品検査従事者（金属製品）	43	55	1.28
57	製品検査従事者（金属製品を除く）	105	176	1.68
58	機械検査従事者	25	26	1.04
59	生産関連・生産類似作業従事者	240	171	0.71
I	輸送・機械運転従事者	445	1,276	2.87
60	鉄道運転従事者	1	3	3.00
61	自動車運転従事者	299	1,050	3.51
62	船舶・航空機運転従事者	1	0	－
63	その他の輸送従事者	66	41	0.62
64	定置・建設機械運転従事者	78	182	2.33
J	建設・採掘従事者	140	1,441	10.29
65	建設躯体工事従事者	16	234	14.63
66	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	31	378	12.19
67	電気工事従事者	48	287	5.98
68	土木作業従事者	45	541	12.02
69	採掘従事者	0	1	－
K	運搬・清掃・包装等従事者	2,503	1,883	0.75
70	運搬従事者	532	706	1.33
71	清掃従事者	399	736	1.84
72	包装従事者	115	100	0.87
73	その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,457	341	0.23
分類不能の職業		2,911	0	－
IT関連職業合計		381	435	1.14
福祉関連職業合計		972	3,431	3.53
（うち介護関係）		534	2,324	4.35
建設関連職業		222	2,262	10.19

※ 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

（出典）富山労働市場ニュース（令和７年２月）＜富山労働局＞

本県の人材過不足の状況（全体・企業規模別）

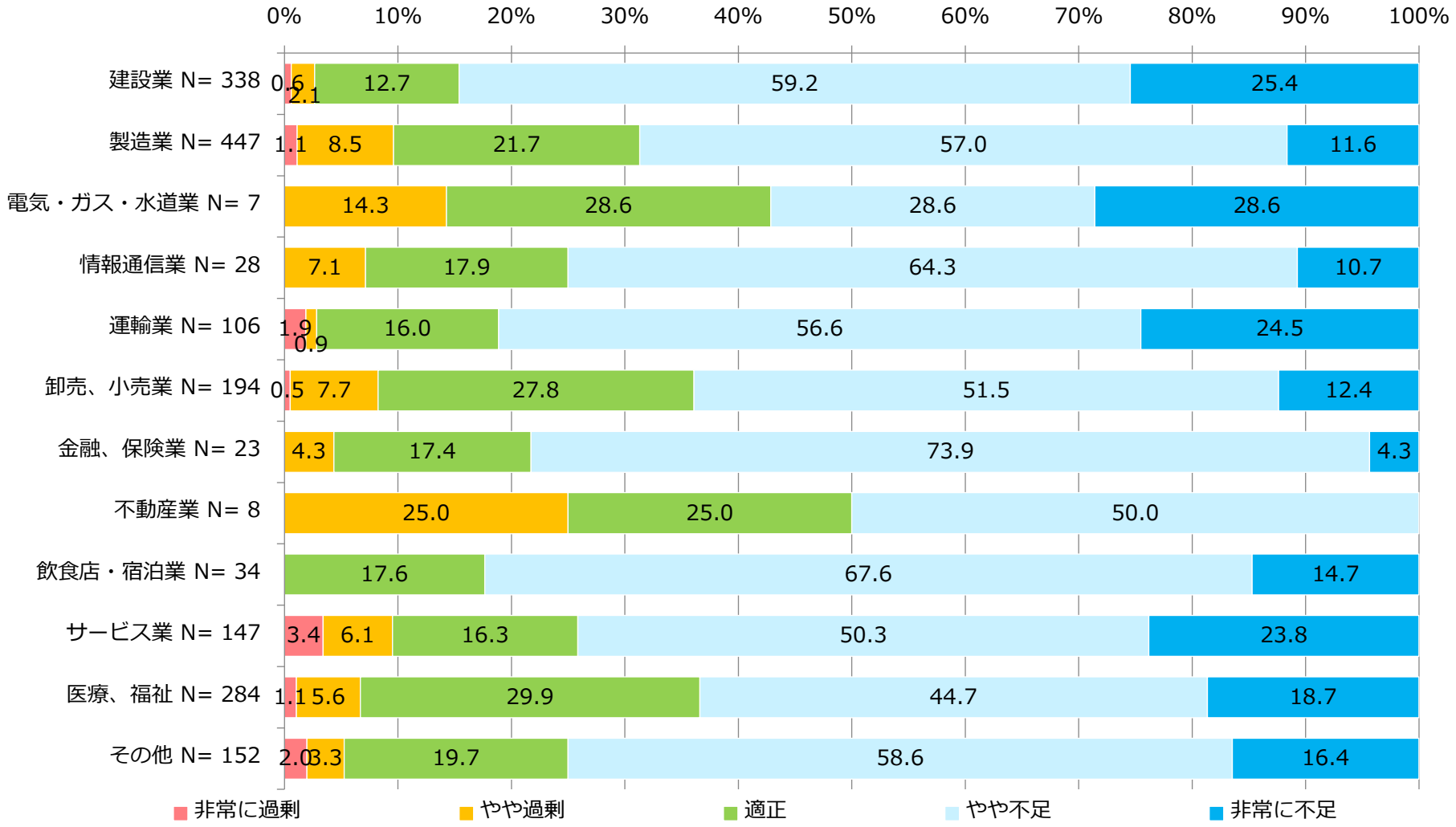
・人手不足（「非常に不足」、「やや不足」）と回答した企業は、昨年度（75.3%）に比べて、わずかに減少したものの、依然として７割を超える（72.4%）。
・企業規模が大きくなるほど人手不足の傾向と答える企業の回答割合が高い。



（出典）富山県賃上げ・人材確保等に関する調査結果（令和６年度）

本県の人材過不足の状況（業種別集計）

・業種別では、昨年度に引き続き、「建設業」（84.6%）、「飲食店・宿泊業」（82.3%）のほか、新たに「運輸業」（81.1%）が８割を超える。一方、「サービス業」は74.1％で、昨年度（81.9％）と比べて7.8ポイント改善。「製造業」は68.6％で昨年度（67.7％）から横ばい。

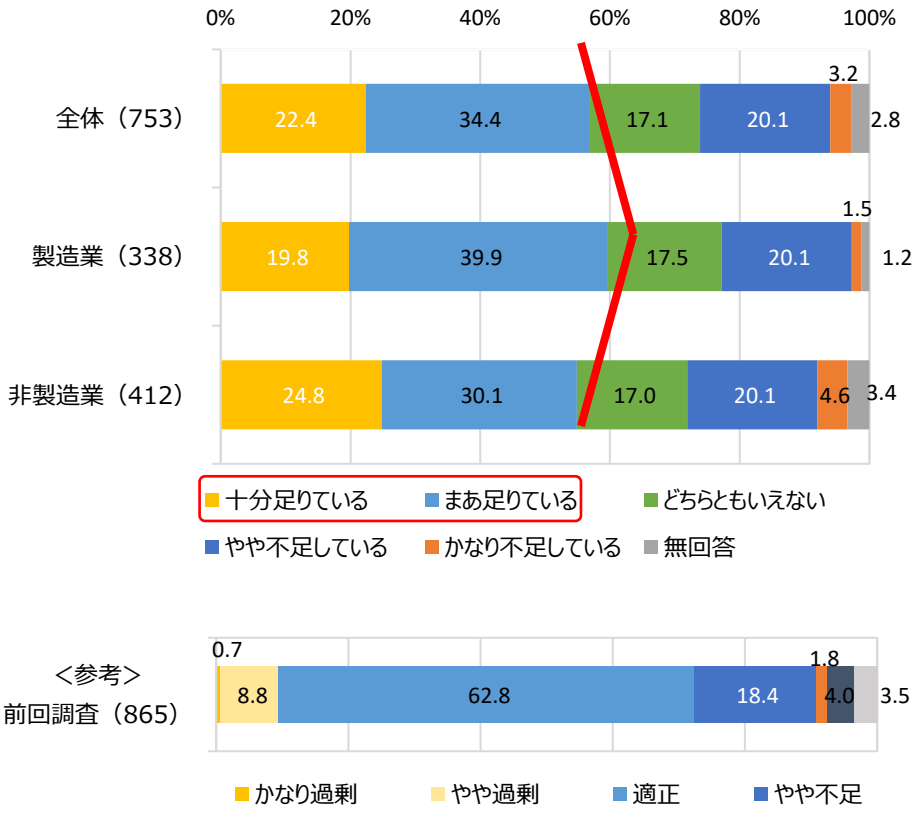


（出典）富山県賃上げ・人材確保等に関する調査結果（令和６年度）

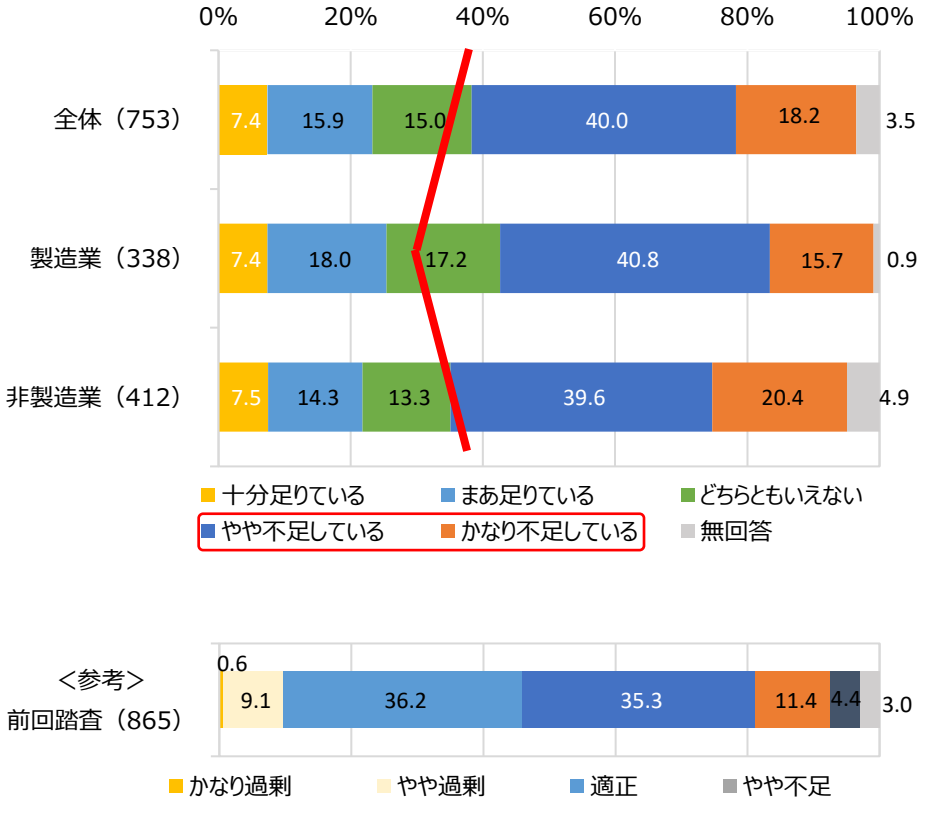
本県の人材過不足の状況（事務・営業系と技術・技能系）

・県内事業所の事務・営業系の人材については、充足感が不足感に対し33.5%高い。
・県内事業所の技術・技能系の人材については、不足感が充足感に対し34.9%高い。
※「人材の充足感」は「十分足りている」、「まあ足りている」の合計「人材の不足感」は「やや不足している」、「かなり不足している」の合計

■人材の過不足感【事務・営業系】



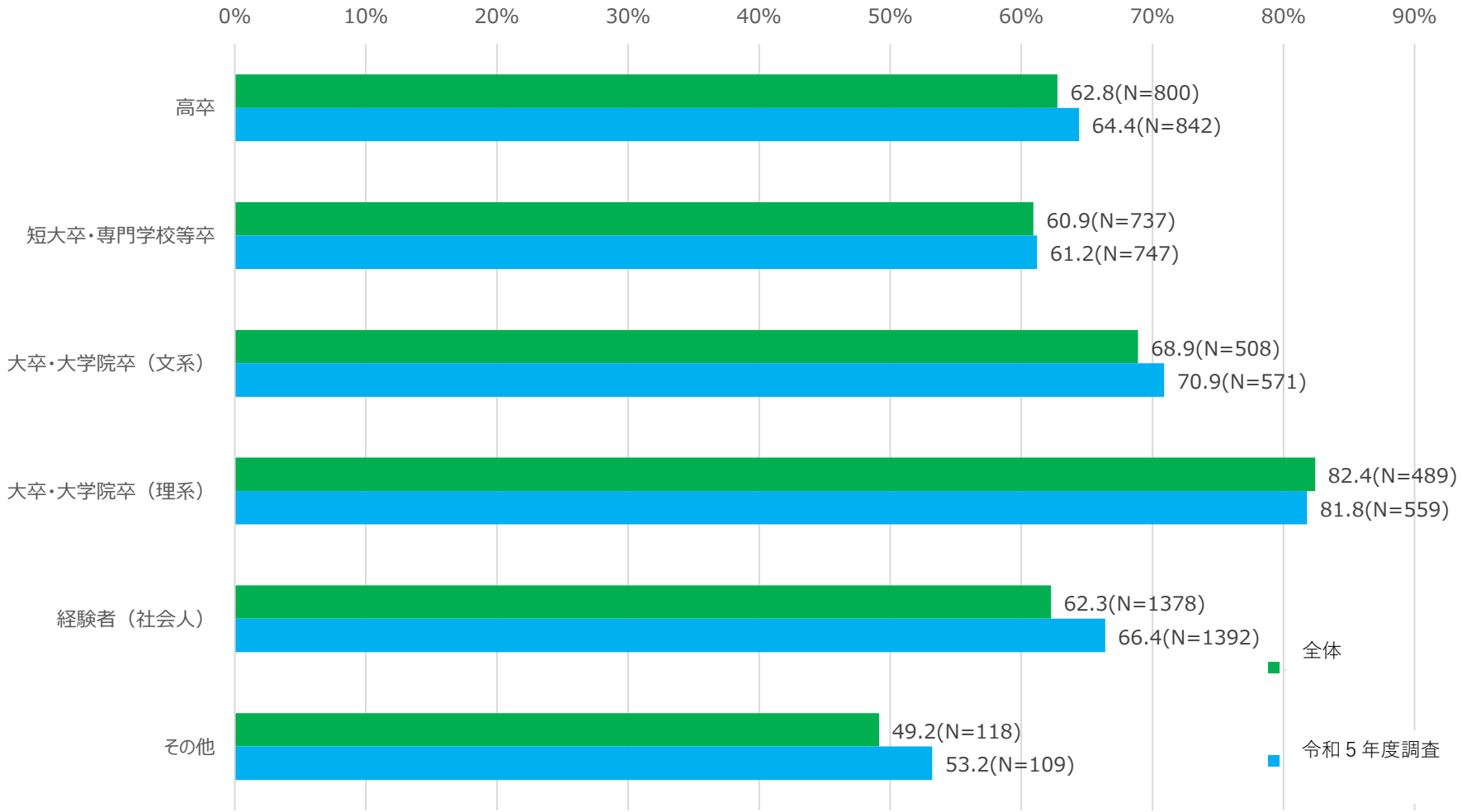
■人材の過不足感【技術・技能職】



（出典）職業能力開発ニーズ調査　調査報告書（富山県・令和６年度）

正社員としての採用計画がある人材の採用が困難と回答した企業の割合

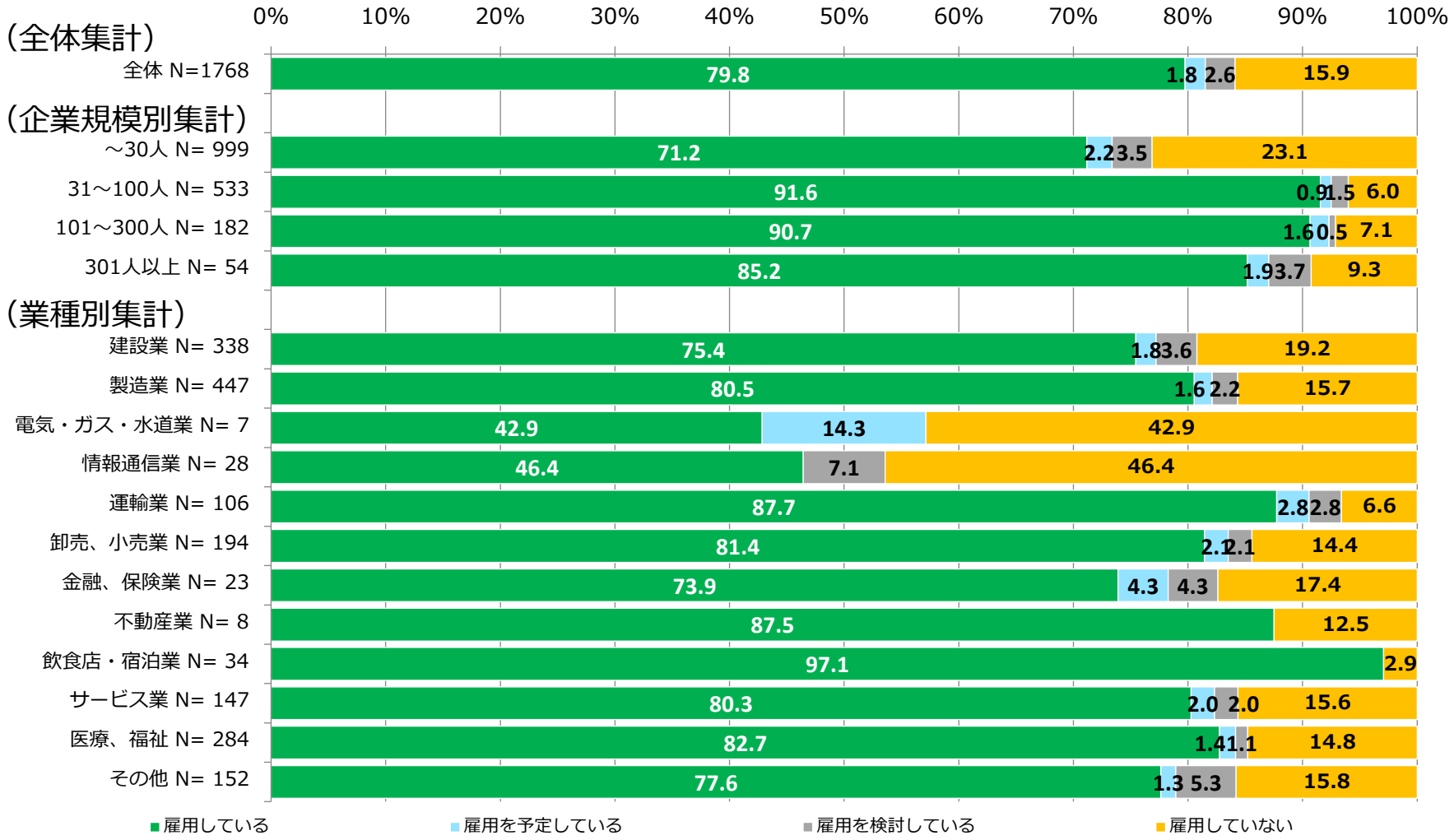
・企業が採用困難と回答した人材（正社員としての採用計画がある人材のうち）は「大卒・大学院卒（理系）」（82.4%）が昨年度に引き続き8割を超える。「大卒・大学院卒（文系）」（68.9%）、「高卒」（62.8%）、「経験者（社会人）」（62.3%）で、昨年度から横ばい傾向。



（出典）富山県賃上げ・人材確保等に関する調査結果（令和６年度）

高年齢人材（65歳以上）の雇用状況（正規雇用・非正規雇用不問）

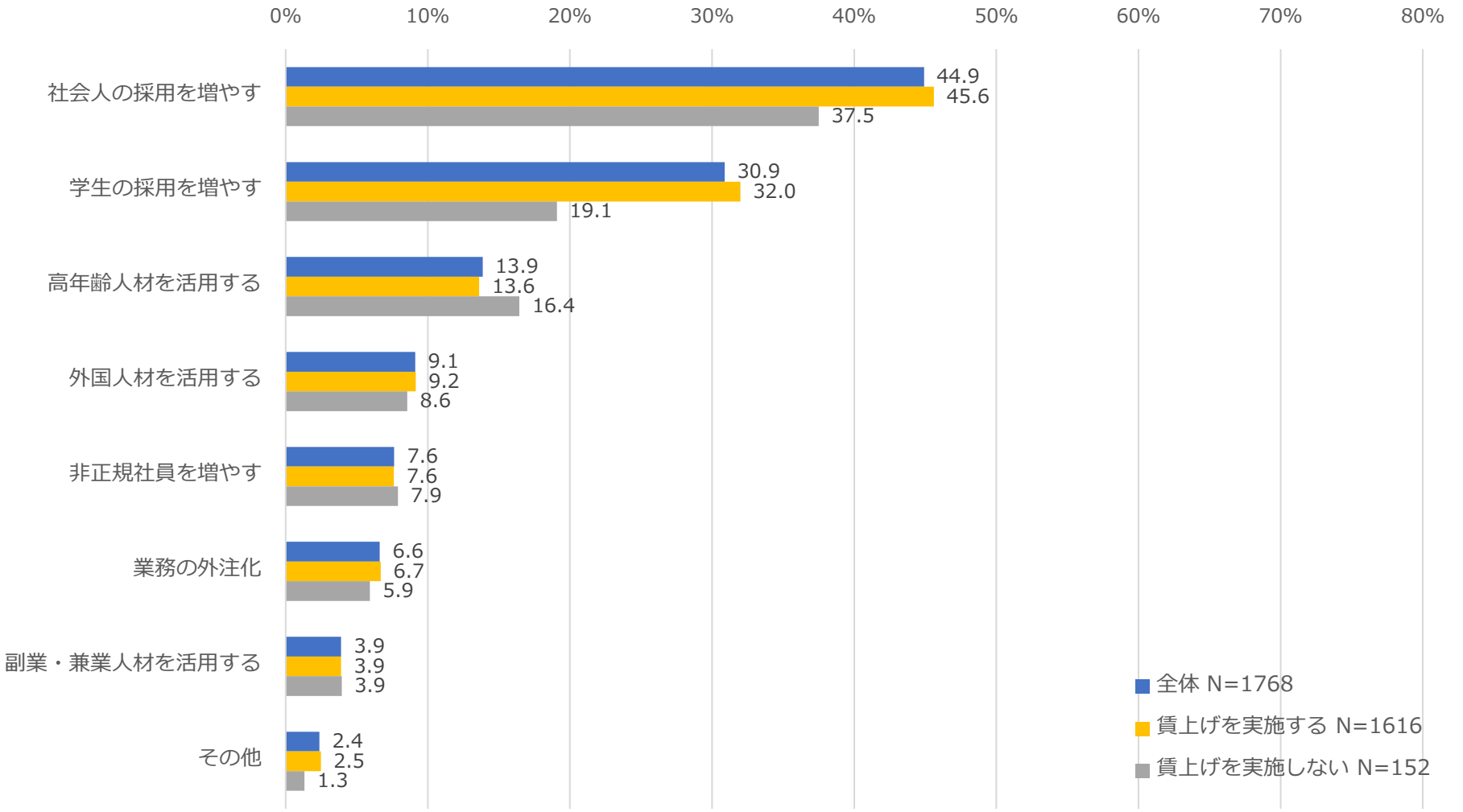
・高年齢人材（65歳以上）を雇用又は雇用を予定している企業は８割を超え（81.6%）ている。



（出典）富山県賃上げ・人材確保等に関する調査結果（令和６年度）

企業が人材確保に向けて、今後強化していく取組み（全体集計、賃上げ実施状況別集計）

・人材確保に向けて、今後強化していく取組みは、「社会人の採用を増やす」（44.9%）が最多。次いで「学生の採用を増やす」（30.9%）、「高年齢人材を活用する」（13.9%）「外国人材を活用する」（9.1%）が続く。

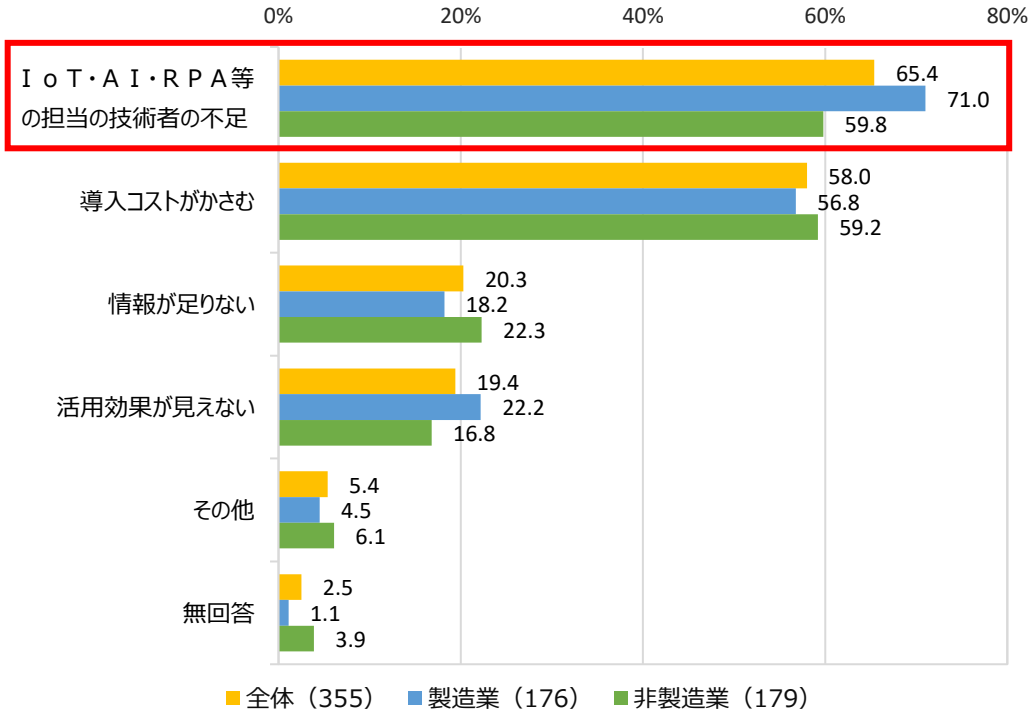


（出典）富山県賃上げ・人材確保等に関する調査結果（令和６年度）

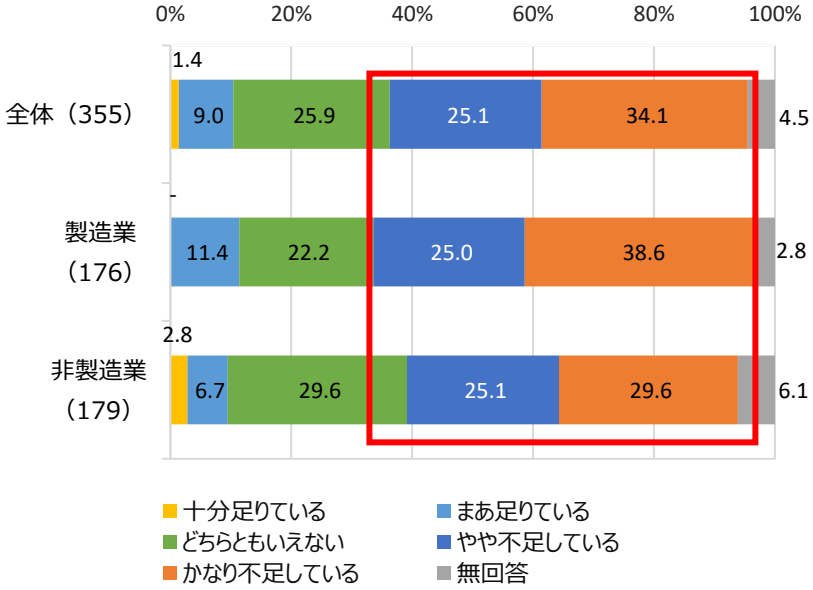
ＩｏＴ・ＡＩ・ＲＰＡ等の導入の課題や人材の過不足感

・ＩｏＴ・ＡＩ・ＲＰＡ等の導入に、「既に取り組んでいる」「今後取り組みたい」と答えた県内事業所のうち、65.4％の事業所が取り組みの課題として「ＩｏＴ・ＡＩ・ＲＰＡ等の　担当の技術者の不足」と回答。
・デジタル人材について、「かなり不足している」の回答が34.1％、「やや不足している」の回答が25.1％であり、６割近い事業所が不足を感じている。

■ＩｏＴ・ＡＩ・ＲＰＡ等の導入の課題



■デジタル人材の過不足感



（出典）職業能力開発ニーズ調査　調査報告書（富山県・令和６年度）